



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目次

入札公告	1
入札公告	22
入札公告 (建設工事)	
入札公示	37
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示	
資格	38
競争参加者の資格に関する公示	
調達予定	41
国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 5 条第 1 項第 1 号 (同令第 7 条第 1 項により準用する場合を含む) の規定による公示	
招請	42
意見招請に関する公示	
随意契約	42
随意契約に関する公示	
落札	44
落札者等の公示	

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 7 月 31 日

支出負担行為担当官

中国財務局総務部長 村上 勝彦

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 34

1 事業概要

- (1) 品目分類番号 41、42
- (2) 事業名 公務員宿舎津島住宅13号棟(仮称)整備事業
- (3) 事業場所 岡山県岡山市北区いずみ町 1ー21外
- (4) 事業内容 P F I 方式による公務員宿舎の設計、建設及び維持管理事業
- (5) 事業期間 契約締結日から令和17年 3 月31 日まで

2 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 入札参加者の構成等

イ 入札参加者は、複数の者で構成されるグループ (以下「入札参加グループ」という。) とする。

ロ 入札参加者は、入札参加グループの構成員が本事業の遂行上果たす役割を明らかにするとともに、入札参加表明書の提出時に構成員及び代表企業名を明記し、必ず代表企業が入札手続を行うとともに、国との対応窓口となること。

ハ 落札者は、特別目的会社を設立することとし、代表企業及び建設業務を行う構成員は、必ず出資を行う必要がある。その他の者へは、特別目的会社への出資は義務づけられない。

- (2) 入札参加者の参加要件 入札参加グループの構成員のいずれも、以下の要件を満たすこと。

イ 財務省中国財務局支出負担行為担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等財務省中国財務局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不相当であると認められる者でないこと。

ロ 予算決算及び会計令 (昭和22年勅令第165号) 第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

ハ 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

ニ 各省各庁から指名停止等を受けていない者 (支出負担行為担当官が特に認める者を含む。) であること。

ホ 財務省中国財務局が本事業について、アドバイザリー業務を委託したランドブレイン株式会社及びランドブレイン株式会社が本アドバイザリー業務において提携関係にある弁護士法人シリウス総合法律事務所又はこれらの者と資本面若しくは人事面において関連がある者でないこと。

(注) 「資本面において関連がある者」とは、当該会社の総株主の議決権の100分の50を超える議決権を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資を行っている会社をいい、「人事面において関連がある者」とは、当該会社の代表権を有している役員を兼ねている場合の会社をいう (ト及び3)において同じ)。

ヘ 入札参加グループの構成員のいずれかが、他の入札参加グループの構成員として参加していないこと。

ト 本事業に係る事業者選定審査委員会の委員が属する企業又はその企業と資本面若しくは人事面において関連がある者でないこと。

チ P F I 法第 9 条の欠格事由に該当する者でないこと。

- (3) 入札参加者の資格等要件 入札参加グループの構成員のうち設計、建設、工事監理及び維持管理の各業務に当たる者は、それぞれイ並びに各業務に応じロ、ハ、ニ又はホの要件を満たすこと。

なお、ロ、ハ、ニ及びホのうち複数の要件を満たす者は、当該複数の業務を実施することを妨げないが、工事監理業務と建設業務を同一の企業が兼ねることはできない。

また、建設業務を行う者と資本面若しくは人事面において関連がある者は、工事監理業務を行うことができない。

イ 会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づき更生手続開始の申立て (同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係る同法による改正前の会社更生法 (昭和27年法律第172号) に基づく更生手続開始の申立てを含む。) をしていない者又は民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づき再生手続開始の申立てをしていない者であること。

なお、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定がなされた後において競争参加資格の再認定を受けている者であること。

ロ 設計に当たる者は次の要件を満たすこと。

なお、設計業務を複数の者が分担して行う場合にあつては、いずれの者においても以下の要件を満たすこと。

(イ) 令和 7 ・ 8 年度財務省中国地区競争参加資格審査において、業種区分が「建築士事務所」の「A」等級に格付けされている者であること。

(ロ) 次の A から C に該当する建築物の設計実績が平成27年度以降においてあること (一つの建物で A から C の条件を満たす必要がある)。

A 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であること。

B 建築基準法別表第一(イ)欄(ニ)項に掲げる用途に供するものであること。

C 地階を除く階数が 9 以上かつ延べ面積が1,500㎡以上であること。

- ハ 建設に当たる者は 3 者までとし、次の要件を満たすこと。
- (イ) 1 者の場合は、令和 7・8 年度財務省中国地区競争参加資格審査において業種区分が「建築一式工事」の「A」等級に格付けされている者であること。2 者又は 3 者の場合は、同業種区分が「建築一式工事」の「A」又は「B」等級に格付けされている者（内 1 者は「A」等級に格付けされていること。）であること。
- (ロ) 提案内容に対応する建設業法の許可業種につき許可を有して営業年数が 3 年以上である者であること。
- (ハ) 提案内容に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができる者であること。
- (ニ) 1 者の場合の当該者並びに 2 者以上の場合の内 1 者は、平成 27 年度以降に、その全部の引渡しを行った建築物で、次の A から C に該当する建築物の建築一式工事の元請けとして施工した実績を有すること。
- 2 者又は 3 者の場合の内 1 者を除くほかの者については、平成 27 年度以降に、その全部の引渡しを行った建築物で、次の A 及び D に該当する建築物の建築一式工事を元請けとして施工した実績を有すること。
- なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率 20% 以上のものに限る。
- A 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であること。
- B 建築基準法別表第一(イ)欄(ニ)項に掲げる用途に供するものであること。
- C 地階を除く階数が 9 以上かつ延べ面積が 1,500㎡以上であること。
- D 地階を除く階数が 7 以上であること。
- 二 工事監理に当たる者は 1 者とし、次の要件を満たすこと。
- (イ) 令和 7・8 年度財務省中国地区競争参加資格審査において、業種区分が「建築士事務所」の「A」等級に格付けされている者であること。

- (ロ) 平成 27 年度以降においてその全部の引渡しを行った建築物で、次の A から C に該当する建物の工事監理実績があること。
- A 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であること。
- B 建築基準法別表第一(イ)欄(ニ)項に掲げる用途に供するものであること。
- C 地階を除く階数が 9 以上かつ延べ面積が 1,500㎡以上であること。
- ホ 維持管理に当たる者は 1 者とし、次の要件を満たすこと。
- (イ) 令和 7・8・9 年度一般競争（指名競争）の入札参加資格（全省庁統一資格）審査において、資格の種類が「役務の提供等」、競争参加地域が「中国」、営業品目が「建物管理等各種保守管理」の「A」又は「B」等級に格付けされている者であること。
- (ロ) 平成 27 年度以降において、本事業における設置予定宿舍と同等（120 戸）以上の規模の住宅の維持管理業務実績を 1 年以上有する者であること。
- 3 入札手続等
- (1) 担当部局 財務省中国財務局管財部統括国有財産管理官（第 3 部門） 〒730—8520 広島県広島市中区上八丁堀 6 番 30 号 電話 082—221—9221（内線 3527）
- (2) 入札説明書等の交付期間、交付方法及び交付場所
- 期間：令和 7 年 7 月 31 日から令和 7 年 9 月 22 日午前 9 時から午後 5 時まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）に定める行政機関の休日（以下「閉庁日」という。）を除く。）
- ※来局に際しては、事前に来局日時を電話連絡すること。
- 方法：手交による。（郵送、電送（電子メール等）による交付は行わない。）
- ※入札説明書等の交付を希望する者は、上記 2—(3)に定める令和 7・8 年度財務省中国地区競争参加資格審査、若しくは令和 7・8・9 年度一般競争（指名競争）の入札参加資格（全省庁統一資格）審査において等級格付けされた等級決定通知書を持参するものとする。
- 場所：上記 3(1)に同じ。

- (3) 入札参加表明書及び入札参加資格等要件審査申請書の提出期間、提出方法及び提出場所
- 期間：令和 7 年 9 月 22 日から令和 7 年 9 月 26 日午前 9 時から午後 5 時まで
- 方法：持参すること。（郵送、電送（電子メール等）によるものは受け付けない。）
- 場所：上記 3(1)に同じ
- ※来局に際しては、事前に来局日時を電話連絡すること。
- (4) 入札提出書類の提出期間、提出方法及び提出場所
- 期間：令和 7 年 10 月 27 日から令和 7 年 11 月 6 日（ただし、閉庁日を除く。）午前 9 時から午後 5 時まで
- ただし、郵送の場合は令和 7 年 11 月 5 日午後 5 時まで（必着）
- 方法：持参又は郵送（「特定記録郵便」又は「書留郵便小包」とする。）すること。
- 場所：上記 3(1)に同じ
- (5) 開札の日時及び場所
- 日時：令和 7 年 11 月 7 日午後 2 時 00 分から
- 場所：広島県広島市中区上八丁堀 6 番 30 号 広島合同庁舎 4 号館 11 階共用第 3 会議室
- 4 その他
- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨
- 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約条項を示す場所
- 上記 3(1)に同じ。
- (3) 入札保証金及び契約保証金
- イ 入札保証金 免除。
- ロ 契約保証金 免除。
- ただし、選定事業者は、設計及び建設工事の履行を確保するため、設計及び建設に係る対価から支払利息相当額を除いた金額の 1/10 以上の金額について、国を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、又は設計に当たる者、工事監理に当たる者及び建設に当たる者の全部又は一部の者に、選定事業者を被保険者とする履行保証保険契約を締結させる。
- 当該保険契約において、国を被保険者とした場合には、当該保険契約締結後速やかにその保険証券を国に提出し、選定事業者を被保険者とした場合には、選定事業者の

- 負担により、その保険金請求権に事業契約書案第 63 条第 1 項に定める違約金支払債務を被担保債務とする質権を国のために設定し、保険証券を国に提出すること。
- 履行保証保険の有効期間は、設計及び建設工事期間とする。
- (4) 入札の無効
- 本公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札参加表明書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札等は無効とする。
- (5) 落札者の決定方法
- 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (6) 手続における交渉の有無
- 無。
- (7) 契約書作成の要否
- 要。
- (8) 照会等に用いる言語
- 日本語に限る。
- (9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
- 上記 2(3)に掲げる格付等（以下「競争参加資格」という。）の認定を受けていない者であっても、当該競争参加資格の認定を受け、かつ、入札参加表明書等の提出期限までに入札参加資格の確認を受けることにより、入札に参加することができる。
- (10) 詳細は入札説明書等による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity：MURAKAMI Katsuhiko, Deputy Director of General Affairs Department, Chugoku Local Finance Bureau
- (2) Classification of the services to be procured：41, 42
- (3) Subject matter of the contract：PFI based design, construction and operation of the Government official housing (Tushima-kyutaku) (BTO-scheme)
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification：5：00 P.M. 26 September 2025

- (5) Time-limit for the submission of tenders: 5:00 P.M. 6 November 2025
- (6) Contact point for tender documentation: (Third Division) Supervisory Officer for National Property Management Official, Chugoku Local Finance Bureau, Ministry of Finance, 6—30 Kamihacchobori Nakaku, Hiroshima-shi, Hiroshima, 730—8520 Japan TEL: 082—221—9221 ext. 3527
- (7) Languages for making inquiries: Japanese
- (8) For details, refer to tender explanation.

入 札 告 白

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月31日

支出負担行為担当官

大阪航空局長 塩田 昌弘

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

○阪空契第 500 号 (No.500)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 契約件名 北九州空港 A L B キュービクル等製造 (電子入札対象案件)
- (3) 履行内容等 本件は、北九州空港36側滑走路延長整備及び18側滑走路端安全区域整備に伴い、A L B、L O C 及び G S ・ T — D M E 用屋外キュービクル一式の製造を行うものである。
調達機器等内訳
 - ① A L B キュービクル
 - ・受電盤 1面 ・変圧器盤 1面
 - ② L O C キュービクル
 - ・受電盤 1面 ・変圧器盤 1面
 - ③ G S ・ T — D M E キュービクル
 - ・受電盤 1面 ・変圧器盤 1面
- (4) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾書を提出するものとする。
- (5) 履行期間 契約締結日の翌平日から令和8年9月30日

- (6) 納入場所 福岡県北九州市小倉南区空港北町 6 (北九州空港内)
 - (7) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令 (以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 開札時までに令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格)「物品の製造」の A 等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。(会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。)なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
 - (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、2(3)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。
 - (5) 競争参加資格確認申請書 (以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料 (以下「資料」という。)の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌

- の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領 (昭和59年6月28日付空経第386号)に基づく指名停止を受けていない者であること。
 - (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (7) 次に掲げる要件を満たす者であること。
 - 1) 平成22年4月1日以降に元請けとして、調達物品 (※1) 又は同種物品 (※2) を製造し納入した実績を有すること。
 - ※1 調達物品とは、公称電圧6.6kVに接続する受電盤をいう。
 - ※2 同種物品とは、公称電圧6.6kV以上に接続する受電盤、変圧器盤又は配電盤をいう。
 - 2) 調達物品に対するアフターサービス体制を有すること。
 - ① 夜間・休日の緊急連絡体制が確立していること。
 - ② 障害発生時の技術者の派遣対応が24時間以内にできる体制であること。
 - (8) 入札説明書の交付を受けた者、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先 〒540—8559 大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎11階 大阪航空局総務部契約課契約係 電話番号06—6937—2708
 - (2) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先 <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/> 調達ポータル・電子調達システム ヘルプデスク 電話番号0570—000—683 (ナビダイヤル) 03—4332—7803 (I P 電話等をご利用の場合)
 - (3) 入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法
 - ① 交付期間 令和7年7月31日9時から令和7年9月4日17時まで

- ② 交付方法
 - (ア) 電子調達システムにより交付する。
 - (イ) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、交付期間内の土曜日、日曜日及び祝日等を除く9時から17時までの間に3(1)に問い合わせること。
 - (4) 申請書及び資料等の提出期限 令和7年9月5日14時
 - (5) 電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間 令和7年9月16日9時から令和7年9月26日17時まで
入札書を持参する場合の受領期間 令和7年9月16日9時から令和7年9月29日11時まで
 - (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月29日11時 大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎11階 大阪航空局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ (申請書等) を3(2)に示す URL に提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに3(1)に示す場所に提出しなければならない。なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。また、入札書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- 予決令第85条の基準（平成16年6月10日官会第366号）に該当する入札を行った者は、契約担当官等の行う調査に協力しなければならない。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Shiota Masahiro Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the products to be purchased: 16
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Power Supply equipment 1 set
- (4) Delivery period: September 30, 2026
- (5) Delivery place: As the tender explanatory pamphlet shows
- (6) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (7) Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or

- Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.
- ④ have Grade A “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- ⑤ meet the qualification requirements which the Obligor Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order (The requirements are shown in the general evaluation standard)
- (8) Time-limit for tender: 17:00 September 26, 2025: 11:00 September 29, 2025 in case of by hand.
- (9) Contact point for the notice: Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3—1—41 Otemae Chuo-ku Osaka 540—8559 Japan TEL 06—6937—2708

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和 7 年 7 月 31 日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長 橋本 雅道

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 11

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15
- (2) 調達件名及び数量
R 7衛星通信用ネットワーク機器 1 式購入一式（電子調達システム対象案件）

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による
- (4) 納入期限 契約締結の翌日から令和 8 年 3 月31日まで
- (5) 納入場所 関東地方整備局管内
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用
- ① 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
- ② 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 入札参加者に要求される資格
- ① 基本的要件
- (ア) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (イ) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA又はB等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- なお、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
- (ウ) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき(イ)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

- (エ) 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (オ) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (カ) 支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。
- 3 証明書等及び入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム（G E P S）
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒330—9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2—1 関東地方整備局総務部契約課購買第一係 小山 陸也 電話048—601—3151 内線2537
- (2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
- ① 交付期間 令和7年7月31日から令和7年10月7日までとする。
- ② 交付場所及び交付方法 電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
- <https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html>
- やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は令和7年7月31日から令和7年10月6日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、9時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

- (3) 証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
- ① 提出期限 令和7年9月16日13時00分
- ② 提出場所
- (ア) 電子入札の場合・・・電子調達システム
- (イ) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
- ③ 提出方法
- (ア) 電子入札の場合 電子調達システムにより提出すること
- (イ) 紙入札方式の場合 持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。)にて提出すること。
- ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。
- なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。
- (4) 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
- ① 提出期限 令和7年10月6日16時00分
- ② 提出場所
- (ア) 電子入札の場合・・・電子調達システム
- (イ) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
- ③ 提出方法
- (ア) 電子入札の場合・・・3(3)③(ア)に同じ
- (イ) 紙入札方式の場合・・・3(3)③(イ)に同じ
- ※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月7日10時00分 さいたま新都心合同庁舎2号館 国土交通省関東地方整備局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を3(3)①の提出期限までに、3(1)に示すURLに提出しなければならない。

- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を3(3)①の提出期限までに、3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- ③ 開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
- (5) 契約書の作成の要否 要。
- 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。
- なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HASHIMOTO Masamichi Director General of Kanto Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 15
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: R7 Satellite communication network equipment 1 set
- (4) Delivery period: 31 March, 2026
- (5) Delivery place: as in the tender documentation.

- (6) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ② have Grade A or B on “manufacture of product” or “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- ③ not be under suspension of nomination by Director General of Kanto Regional Development Bureau from Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
- ④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- ⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
- ⑥ Requirements about an information management system Submit the materials related to the fulfillment system related to information security in this business to the department in charge and obtain the consent by the deadline for submitting the proposal or bid. In addition, Check the results of the Competitive qualification and judge the agreement or disagreement.
- (8) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 13:00 16 September, 2025

- (9) Time-limit for tender: 16:00 6 October, 2025
- (10) Contact point for the notice: KOYAMA Rikuya No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330-9724 Japan, TEL 048-601-3151 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和7年7月31日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長 澤井 俊

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13
○特機契第1165号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 購入等件名及び数量
陸上通信所操縦通信装置1式ほか3点製造
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期限 令和8年3月27日
- (5) 納入場所 海上保安庁ほか2箇所
- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- なお、本入札は総合評価落札方式により行うので、入札説明書に記載された総合評価に関する書類を受領期限までに提出すること。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」の A、B、C 又は D 等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和 7 年 3 月 31 日付官報）に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先
政府電子調達（G E P S）
<https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク
TEL 0570—014—889
- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8976 東京都千代田区霞が関 2—1—3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 作田 充 電話 03—3591—6361 内線 2830

- (3) 入札説明書の交付方法 仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
<http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html>。
- また、郵送により交付を希望する者は A 4 判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量 200 g に見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して (2) の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和 7 年 9 月 1 日 17 時 00 分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和 7 年 10 月 3 日 17 時 00 分
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 10 月 6 日 13 時 30 分 海上保安庁入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (5) 落札者の決定方法 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.

- (2) Classification of the services to be procured : 15, 28
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Manufacturing Communication Control Equipment 1 set and 3 items.
- (4) Fulfillment limit : 27, March, 2026.
- (5) Delivery place : Coast Guard Headquarters and other 2 place.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
- (c) have Grade A to D level of interest in Manufacturing in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

- (7) Time-limit for tender ; 17 : 00, 3, October, 2025.
- (8) Contact point for the notice : SAKUTA Mitsuru, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2—1—3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8976 Japan. TEL 03—3591—6361 ext. 2830

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 31 日

分任契約担当官

陸上自衛隊関東補給処古河支処会計課長

小松 大地

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 08

○第 1 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 13
- (2) 購入等件名及び予定数量
冷暖房兼用空気調節装置（壁掛形 1.0 馬力 単相 100 V）ほか 22 件
なお、数量については入札説明書による。
- (3) 調達件名の特質等 仕様書及び入札説明書による。
- (4) 納入期限 契約締結日から令和 8 年 1 月 30 日まで
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 総額にて落札を決定する。この場合、第 4 項第 6 号に掲げる「消費税にかかる入札方法」により記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の A、B、C 又は D 等級に格付けされている者であること。

- (4) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 前号により、現に指名停止の措置を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行うおうとする者でないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒306—0234 茨城県古河市上辺見1195 陸上自衛隊関東補給処古河支処会計課契約班
電話0280—32—4141 内線452 (契約条項、入札説明書等については関東補給処古河支処ホームページにおいても閲覧できる。)
- (2) 入札、開札の日時及び場所 令和7年9月24日10時30分 (ただし、郵送等による入札書の受領期限は令和7年9月23日15時00分) 陸上自衛隊関東補給処古河支処会計課入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 消費税に係る入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 詳細は入札説明書による。

- 5 Summary
- (1) Contracting entity: Daichi Komatsu Chief of Procurement and Finance Division, Kanto Depot Koga branch Depot, Ground Self Defense Force.
- (2) Classification of the products to be purchased: 13
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Combined heating and cooling air conditioning device (wall-mounted type, 1.0HP, single-phase 100V) other 22 items.
- (4) Delivery period: From the date of contract through 30 January, 2026
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A, B, C or D on “Sale of product” in term of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualifications for every ministry and agency)
- ④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy, Director General, Acquisition, Technology and Logistics Agency or by Chief of Staff, G. S. D. F.

- ⑤ Not be the business operators that a gangstar influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
- (7) Time limit of tender: 10:30 24 September, 2025 (tenders submitted by mail: 15:00 23 September, 2025)
- (8) Contact point for the notice: Contract section, Koga branch Depot, Kanto Depot, Japan Ground Self Defense Force, 1195 Kamihemi, Koga City Ibaraki Pref. 306—0234, Japan TEL. 0280—32—4141 ext. 452

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月31日

分任契約担当官

陸上自衛隊関東補給処古河支処会計課長
小松 大地

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 08

◎第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 21
- (2) 購入等件名及び予定数量
温水洗浄式便座 (男性用) ほか1件
なお、数量については入札説明書による。
- (3) 調達件名の特質等 仕様書及び入札説明書による。
- (4) 納入期限 契約締結日から令和8年1月30日まで
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 総額にて落札を決定する。この場合、第4項第6号に掲げる「消費税にかかる入札方法」により記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 防衛省競争参加資格 (全省庁統一資格)「商品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 前号により、現に指名停止の措置を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行うおうとする者でないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒306—0234 茨城県古河市上辺見1195 陸上自衛隊関東補給処古河支処会計課契約班
電話0280—32—4141 内線452 (契約条項、入札説明書等については関東補給処古河支処ホームページにおいても閲覧できる。)
- (2) 入札、開札の日時及び場所 令和7年9月24日11時00分 (ただし、郵送等による入札書の受領期限は令和7年9月23日15時00分) 陸上自衛隊関東補給処古河支処会計課入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (6) 消費税に係る入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の 100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting entity: Daichi Komatsu Chief of Procurement and Finance Division, Kanto Depot Koga branch Depot, Ground Self Defense Force.
- (2) Classification of the products to be procured: 21
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Warm-water cleansing toilet seat (for men) other 1 items.
- (4) Delivery period: From the date of contract through 30 January, 2026
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A, B, C or D on “Sale of product” in term of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualifications for every ministry and agency)
- ④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director Ge-

neral, Bureau of Defense Policy, Director General, Acquisition, Technology and Logistics Agency or by Chief of Staff, G. S. D. F.

⑤ Not be the business operators that a gangstar influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.

(7) Time limit of tender: 11:00 24 September, 2025 (tenders submitted by mail: 15:00 23 September, 2025)

(8) Contact point for the notice: Contract section, Koga branch Depot, Kanto Depot, Japan Ground Self Defense Force, 1195 Kamihemi, Koga City Ibaraki Pref. 306-0234, Japan TEL. 0280-32-4141 ext. 452

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 7 月 31 日

分任支出負担行為担当官

防衛装備庁調達事業部

調達総括官 河合 寿士

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

○第 31 号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 12、13、16、24

(2) 購入等件名及び数量:

① 圧力センサ 9 台

② シュリーレン光学系システム 1 式

③ 多目的じょう乱発生装置 1 式

④ 簡易ボイラー付アイロンセット 2 S T

⑤ 光制御装置 1 式

⑥ 給油装置 3 型, 燃料タンク車用 9 S T

⑦ 風洞試験模型 1 式

⑧ 高速飛翔体斜め衝突システム 1 式

⑨ 真空紫外分光器 1 式

⑩ 定エネルギー分光光源 1 台

⑪ 冷凍庫, 食品検査用 9 E A

⑫ 厚物ミシン 2 U N

⑬ 極厚物ミシン 1 U N

- ⑭ コンクリートカッター (車輪付) 8 E A
- ⑮ コンクリートカッター (ハンディ) 8 E A
- ⑯ コンクリートカッター (ハンディ) 2 E A
- ⑰ ロードカッター 4 E A
- ⑱ アスファルト用ブレード 16 E A
- ⑲ コンクリート用ブレード 9 E A
- ⑳ 施設整備係用工具セット 20 S E T
- ㉑ 第 2 段階施設整備工具セット I I 型 A 2 S E T
- ㉒ 大型除雪機 4 E A
- ㉓ 小型除雪機 14 E A
- ㉔ 中型除雪機 59 E A
- ㉕ インパクトローラー 6 E A
- ㉖ コンクリートパイプレータ 5 E A
- ㉗ フォークリフト (5 t) 1 両
- ㉘ フォークリフト, 5 t 1 台
- ㉙ フォークリフト (野外用) 1 両
- ㉚ フォークローダ 3 U N
- ㉛ クローラ式フォークリフト 1 台
- ㉜ フォークリフト 3 t (ディーゼル式・サイド式) 3 E A

(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

(4) 納入期限 入札説明書による。

(5) 納入場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 1 (2) の件名により入札に付す。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和 7・8・9 年度防衛省競争参加資格 (全省庁統一資格) において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

1 (2) ①、④、⑤、⑨～⑯、⑲～㉓、⑳、㉕ 「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」「B」「C」又は「D」

1 (2) ③、⑧、⑯、㉔、㉚、㉞ 「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」「B」又は「C」

1 (2) ②、⑥、⑦ 「物品の製造」の「A」「B」「C」又は「D」

(4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者ではないこと。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162-8870 東京都新宿区市谷本村町 5-1 防衛装備庁調達事業部需品調達官付機械車両室調達第 3 班 電話 03-3268-3111 内線 35295

(2) 紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限

1 (2) ①～④ 令和 7 年 9 月 10 日 18:00

1 (2) ⑤～⑥ 令和 7 年 9 月 11 日 18:00

1 (2) ⑦～⑪ 令和 7 年 9 月 12 日 18:00

1 (2) ⑫～⑬ 令和 7 年 9 月 17 日 18:00

1 (2) ⑭～⑲ 令和 7 年 9 月 18 日 18:00

1 (2) ㉖～㉚ 令和 7 年 9 月 24 日 18:00

1 (2) ㉛～㉞ 令和 7 年 9 月 25 日 18:00

(3) 開札の日時及び場所

1 (2) ① 令和 7 年 9 月 11 日 14:10

1 (2) ② 令和 7 年 9 月 11 日 14:30

1 (2) ③ 令和 7 年 9 月 11 日 14:50

1 (2) ④ 令和 7 年 9 月 11 日 15:10

1 (2) ⑤ 令和 7 年 9 月 12 日 13:10

1 (2) ⑥ 令和 7 年 9 月 12 日 13:30

1 (2) ⑦ 令和 7 年 9 月 16 日 16:10

1 (2) ⑧ 令和 7 年 9 月 16 日 16:30

- 1(2)⑨ 令和7年9月16日16:50
 1(2)⑩ 令和7年9月16日17:10
 1(2)⑪ 令和7年9月16日17:30
 1(2)⑫ 令和7年9月18日14:50
 1(2)⑬ 令和7年9月18日15:10
 1(2)⑭ 令和7年9月19日13:10
 1(2)⑮ 令和7年9月19日13:30
 1(2)⑯ 令和7年9月19日13:50
 1(2)⑰ 令和7年9月19日14:10
 1(2)⑱ 令和7年9月19日14:30
 1(2)⑲ 令和7年9月19日14:50
 1(2)⑳ 令和7年9月25日13:10
 1(2)㉑ 令和7年9月25日13:30
 1(2)㉒ 令和7年9月25日13:50
 1(2)㉓ 令和7年9月25日14:10
 1(2)㉔ 令和7年9月25日14:30
 1(2)㉕ 令和7年9月25日14:50
 1(2)㉖ 令和7年9月25日15:10
 1(2)㉗ 令和7年9月26日13:10
 1(2)㉘ 令和7年9月26日13:30
 1(2)㉙ 令和7年9月26日13:50
 1(2)㉚ 令和7年9月26日14:10
 1(2)㉛ 令和7年9月26日14:30
 1(2)㉜ 令和7年9月26日14:50
 1(2)①～⑥、⑫～㉔ 防衛装備庁第1入札室
 1(2)⑦～⑪ 防衛装備庁第3入札室
- 4 防衛装備品等調達システムの利用
 本件は、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入札開札手続きを使用するものとする。ただし、「防衛装備品等調達システム」によりがたい場合は、紙入札による参加届を提出すること。詳細については入札説明書による。
- 5 その他
 (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 (2) 入札保証金及び契約保証金
 ① 入札保証金 免除
 ② 契約保証金 落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
 ③ 5(2)②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
 (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAWAI Hisashi Deputy Director General, Procurement Operations (Supplies and Arms) for Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency
 (2) Classification of the products to be procured: 12, 13, 16, 24
 (3) Nature and quantity of the products to be purchased:
 ① PRESSURE SENSOR, 9 each
 ② SCHLIEREN OPTICAL SYSTEM, 1 set
 ③ VERSATILE DISTURBED-STREAM GENERATOR, 1 set
 ④ FLATILRON SET, ELECTRIC, 2 set
 ⑤ OPTICAL CONTROL DEVICE, 1 set
 ⑥ FUEL WEIGHING MACHINE, 9 set
 ⑦ WIND TUNNEL TEST MODEL, 1 set
 ⑧ HIGH-SPEED FLYING OBJECT OBLIQUE COLLISION SYSTEM, 1 set
 ⑨ VACUUM ULTRAVIOLET SPECTROMETER, 1 set
 ⑩ CONSTANT ENERGY SPECTROSCOPIC LIGHT SOURCE, 1 each

- ⑪ FREEZER AND FOOD INSPECTION, 9 each
 ⑫ SEWING MACHINE, INDUSTRIAL, 2 unit
 ⑬ SEWING MACHINE, INDUSTRIAL, 1 unit
 ⑭ CONCRETE FLOOR SAW CUTTING MACHINE, 8 each
 ⑮ HAND HELD CONCRETE SAW CUTTING MACHINE, 8 each
 ⑯ HAND HELD CONCRETE SAW CUTTING MACHINE, 2 each
 ⑰ ROAD CUTTER, 4 each
 ⑱ ASPHALT BLADE, 16 each
 ⑲ CONCRETE BLADE, 9 each
 ⑳ TOOL KIT, PIONEER, ENGINEERS, 20 set
 ㉑ TOOL KIT, PIONEER, ENGINEERS, 2 set
 ㉒ SNOWBLOWER (LARGE SIZE), 4 each
 ㉓ SNOWBLOWER (SMALL SIZE), 14 each
 ㉔ SNOWBLOWER (MIDIUM SIZE), 59 each
 ㉕ ROAD ROLLER, 6 each
 ㉖ CONCRETE VIBRATOR, 5 each
 ㉗ FORKLIFT TRUCK 5T, 1 each
 ㉘ FORKLIFT TRUCK 5T, 1 each
 ㉙ FORKLIFT TRUCK, 1 each
 ㉚ FORKLIFT LOADER, 3 unit
 ㉛ CRAWLER FORKLIFT, 1 each
 ㉜ TRUCK, LIFT, FORK, DIESEL, 3T, 3 each
 (4) Delivery period: as in the tender documentation
 (5) Delivery place: as in the tender documentation
 (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, mi-

- nors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have Grade:
 6(3)①, ④, ⑤, ⑨～⑯, ⑱～㉓, ㉕～㉙, ㉛
 A, B, C or D in the “Manufacture” or “Sale”
 6(3)③, ⑧, ⑰, ㉔, ㉚, ㉜ A, B or C in the “Manufacture” or “Sale”
 6(3)②, ⑥, ⑦ A, B, C or D in the “Manufacture” or “Sale”
 in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
- (7) Time-limit for tender:
 6(3)①～④ 18:00 10 September 2025
 6(3)⑤～⑥ 18:00 11 September 2025
 6(3)⑦～⑪ 18:00 12 September 2025
 6(3)⑫～⑬ 18:00 17 September 2025
 6(3)⑭～⑲ 18:00 18 September 2025
 6(3)㉒～㉖ 18:00 24 September 2025
 6(3)㉗～㉔ 18:00 25 September 2025
- (8) Contact point for the notice: Machinery and Vehicles Office Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5—1 Ichigayahonmuracho Shinjukuku Tokyo 162—8870 Japan. TEL 03—3268—3111 Ext. 35295

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月31日

支出負担行為担当官

東京高等裁判所事務局長 和波 宏典

◎調達機関番号 003 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 X線手荷物検査機の購入等 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 次のいずれかに該当する者であること。
 - ① 令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、A等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 - ② 中小企業・小規模事業者（官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律第2条に規定する中小企業者をいう。）であり、令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者で、本入札公告のX線手荷物検査機の購入等契約と同等以上の実績を証明できる者であること。

- (4) 上記2(3)の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
 - (5) 開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
 - (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- ### 3 電子調達システムの利用
- 本件は、入札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- ### 4 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8933 東京都千代田区霞が関一丁目1番4号 東京高等裁判所事務局会計課用度第一係 設楽 征史 電話03-3581-1547
 - (2) 入札説明書の交付方法 電子調達システムからのダウンロードによる方法で交付する。同方法によりがたい場合は、上記4(1)において交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年9月19日午後5時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月22日午後1時30分 東京高等裁判所会議室5（3階）
- ### 5 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
 - (4) 契約書作成の要否 要。
 - (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (6) 手続における交渉の有無 無。
 - (7) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of expenditure of the procuring entity : WANAMI Hironori, the obligated officer, Director-General of the Secretariat, Tokyo High Court, 1-1-4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8933, Japan
- (2) Classification of the procurement : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : X-ray baggage inspection machines, 1 set
- (4) Delivery period : By March 31, 2026
- (5) Place of the delivery : As shown in the explanatory paper for the bid
- (6) Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article); ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order; ③(a) have Grade A in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region, or (b)have Grade B or C in Selling classification, meet the said qualification, and be able to prove the record of experience of equivalent or superior sale contract of X-ray baggage inspection machines to the case this notice, limited to small and medium-sized enterprises/ small businesses (referring to Article 2 of Act on Ensuring the Receipt of Orders from the Government and Other Public Agencies by Small and Medium-sized Enterprise); ④The time and place of Application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for

- single qualification for every ministry and agency; ⑤have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids; and ⑥meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
- (7) Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., September 19, 2025
 - (8) Contact point for the notice : SHITARA Masashi, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Tokyo High Court, 1-1-4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8933, Japan, TEL 03-3581-1547

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月31日

国立研究開発法人情報通信研究機構

契約担当理事 増山 寛

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 LLM生成テキストの安全性強化技術の開発のための計算機設備一式
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月27日
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 情報通信研究機構契約事務細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
- (3) 情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先
情報通信研究機構電子入札システム
<https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>
問い合わせ先は、以下(2)に同じ。
- (2) 紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184—8795 東京都小金井市貫井北町4—2—1 情報通信研究機構財務部契約室 吉田 瑞季 電話042—327—5631
- (3) 入札説明書の交付方法 令和7年7月31日から令和7年9月19日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
- (4) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月7日13時30分 オンライン開催
出席を希望する者は、出席予定者を令和7年8月6日17時00分までに3(2)の場所へ連絡すること。
- (5) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年9月19日12時00分
- (6) 電子入札システムによる入札書の受領期限 令和7年10月10日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに3(2)あてに提出すること。
- (7) 開札の日時及び場所 令和7年10月14日10時00分 情報通信研究機構入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (7) 詳細は入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

- (1) Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Computer Facilities for the Development of Security Enhancement Techniques of LLM-Generated Texts, 1 set
- (4) Delivery period : By 27 March 2026
- (5) Delivery place : As per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - (a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT

- (b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
- (c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
- (d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12:00 19 September 2025
- (8) Time limit for tender : 12:00 10 October 2025
- (9) Contact point for the notice : Mizuki Yoshida, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4—2—1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184—8795 Japan TEL 042—327—5631

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月31日

独立行政法人造幣局理事 村上 佳子

◎調達機関番号 561 ◎所在地番号 27

◎造大第44号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 25
- (2) 購入等件名及び数量
形状測定顕微鏡 1台
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年11月28日
- (5) 納入場所 本局

- (6) 入札方法 入札者は、下記の(イ)及び(ロ)の合計額を入札書に記載するものとする。(イ)消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であることを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額 (ロ)消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格

2 競争参加資格

- (1) 造幣局契約事務規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は、令和7・8・9年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「物品の販売」で「A」又は「B」に格付けされている者であること。
- (3) 各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。
- (4) 造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530—0043 大阪市北区天満1—1—79 独立行政法人造幣局 総務部経理課 契約担当 中西 京香 電話06—6351—5463
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年9月24日17時00分まで、上記3(1)の場所で随時行う。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月29日17時00分 ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月30日14時00分 造幣局経理課会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。

- (5) 落札者の決定方法 造幣局契約事務規程第7条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of procurement: MURAKAMI Yoshiko, Executive Director, Japan Mint
- (2) Classification of the products to be procured: 25
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Shape measuring microscope 1 unit
- (4) Delivery period: November 28, 2025
- (5) Delivery place: Head Office
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who:
- ① do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.
- ② have obtained Grade A or B from the Ministry of Finance Japan (all ministries/agencies) or Japan Mint in the category of "Selling of products" in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
- ③ have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
- ④ are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.
- (7) Time-limit for tender: September 29, 2025 at 5:00 pm
- (8) Contact point for the notice: NAKANISHI Kyoka Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1-1-79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530-0043 Japan TEL 06-6351-5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月31日

国立研究開発法人防災科学技術研究所
契約担当役 理事 進藤 和澄

◎調達機関番号 803 ◎所在地番号 08

○7第15号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 購入等件名及び数量 セグメントスイッチの更新 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 令和8年3月31日
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 防災科学技術研究所契約事務規程第4条第1項の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 防災科学技術研究所契約事務規程第4条第2項の規定に該当しない者であること。
- (3) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)において令和7・8・9年度に「物品の販売」又は「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の販売及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 契約担当役等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) その他、入札説明書に定める競争参加資格を有すること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305-0006 茨城県つくば市天王台3-1
防災科学技術研究所 総務部契約課 電話
029-863-7738
- (2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項(調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号)を記入し以下のアドレスに申し込むこと。
shiyousho@bosai.go.jp
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月19日15時00分 防災科学技術研究所 入札室(茨城県つくば市天王台3-1)
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月26日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月30日13時30分 防災科学技術研究所 入札室(茨城県つくば市天王台3-1)

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、防災科学技術研究所が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他、詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting Entity: Kazumi Shindo, Executive Director, National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 28
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Network Switches 1 set
- (4) Fulfillment Period: By 31 March 2026
- (5) Delivery or Fulfillment place: As shown in the specification.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A Not come under clause 1 Article 4 of the Regulation concerning the Contact for National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- B Not come under clause 2 Article 4 of the Regulation concerning the Contact for National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience.
- C have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025・2026・2027 in sales of product or offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
- D Not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligor Officer.
- E meet the qualification requirements in the specification.

- (7) Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. 26 September 2025.
- (8) Contact point for the Notice : Contract Division, General Affairs Department, National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience, 3—1 Tennodai Tsukuba City Ibaraki Prefecture. 305—0006 Japan. TEL 029—863—7738

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月31日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

○第07—1452—2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 新型燃料研究開発用ナノインデンターの購入 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月6日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
- (6) 入札方法

① 総価で行う。

② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765—1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第1課 電話070—1370—7659
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年10月2日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月7日14時00分 電子入札システムにより行う。

4 電子入札システムの利用

本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。

5 その他

- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出

しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。

(4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) その他詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of, Financial Affairs and Contract, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured ; 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased ; Purchase of Nanoindenter for Advanced Fuel Research and Development, 1 set
- (4) Delivery period ; By 6, March, 2026
- (5) Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concern-

ing the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

(7) Time limit for tender ; 15 : 00 2, October, 2025

(8) Contact point for the notice ; Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 070—1370—7659

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月31日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構

高崎総合医療センター院長 小川 哲史

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 10

○第02805号 (No.02805)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量
- ① ビクタルビ配合錠 パラ30T 132瓶
- ② ネクスピアザイム点滴静注用100mg 220瓶
- ③ ユプリズナ点滴静注100mg 10ml 3瓶
- ④ エルトミリスHI点滴静注300mg／3ml 30瓶
- ⑤ クリースピータ皮下注 30mg 1ml 24瓶
- ⑥ ピリヴィジェン10%静注10g／100ml 232瓶
- ⑦ フェスゴ配合皮下注 MA 10ml 436瓶
- ⑧ ビクタルビ配合錠 PTP 28錠 97瓶
- ⑨ リブタヨ点滴静注350mg 350mg 7ml 50瓶

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。
- (5) 納入場所 独立行政法人国立病院機構高崎総合医療センター
- (6) 入札方法 入札金額については単価を記入すること。
- なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) その他 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。
- 2 競争参加資格
- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 入札者の競争参加資格 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付され、関東甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
- (5) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒370—0829 群馬県高崎市高松町36 独立行政法人国立病院機構高崎総合医療センター 契約係 吉田 純平 電話027—322—5901
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月22日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月24日10時00分 別館1階講堂
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tetsushi Ogawa, Director, National Hospital Organization Takasaki General Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured : 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
- ① Biktarvy 132 cases
- ② Nexviazyme 100mg 220 vials
- ③ Uplizna 100mg 10ml 3 vials
- ④ Ravulizumab 300mg/3ml 30 vials

- ⑤ Burosumab 30mg 1ml 24 vials
- ⑥ Pirivigene 10% Intravenous Injection 232 vials
- ⑦ hesgo MA 10ml 436 vials
- ⑧ Bictegravir sodium 28 tablets 97 cases
- ⑨ Cemiplimab 350mg/7ml 50 vials
- (4) Contact period : From October 1, 2025 to September 30, 2026
- (5) Delivery place : National Hospital Organization Takasaki General Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- B not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
- C have the following Grade qualification, the Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
- D prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances ;
- E prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
- F meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 17 : 00 September 22, 2025

- (8) Contact point for the notice : Jumpei Yoshida, contract attendant section, National Hospital Organization Takasaki General Medical Center, 36 Takamatsu-cho, Takasaki-shi, Gunma-ken 370—0829, Japan. TEL 027—322—5901

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月31日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
あわら病院長 見附 保彦

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 18

○第08101号（No.08101）

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量
- ① オルプロリクス静注用4000（4000国際単位、溶解液付×1瓶／箱）40箱
- ② エルレフィオ皮下注76mg（76mg 1.9ml 1瓶）20箱
- (3) 納入期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。
- (4) 納入場所 独立行政法人国立病院機構あわら病院
- (5) 入札方法 入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額（税法の改正により消費税等の税率が変更された場合には、当該改正税法施行日以降における金額は変動後の消費税等の税率により計算した金額とする。）を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額（税法の改正により消費税等の税率が変更された場合には、当該改正税法施行日以降における金額は変動後の消費税等の税率により計算した金額とする。）を入札書に記載すること。
- (6) その他 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。

2 競争参加資格

- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
 - (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
 - (5) 購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
 - (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒910—4272 福井県あわら市北潟238—1 独立行政法人国立病院機構あわら病院 業務班長 山本真佐雄 電話0776—79—1212 内線211
 - (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年9月22日15時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月24日10時00分 独立行政法人国立病院機構あわら病院内6階大会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入出来ることを証明する書類を添付して入札書の受領期限内までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuhiko Mitsuke, Director, National Hospital Organization Awara National Hospital
 - (2) Classification of the products to be procured : 4
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
 - ① Alprolix Intravenous 4000 (4000 International Units, With solution×1 vial/case) 40 cases
 - ② Elrefio subcutaneous injection 76mg (76mg 1.9ml/1 vial) 20 cases
 - (4) Delivery period : From October 1, 2025 to September 30, 2026
 - (5) Delivery place : National Hospital Organization Awara National Hospital
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - A not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Further-

- more, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
 - B not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
 - C have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
 - D prove to have obtained the firstclass license for selling drugs in accordance with the Phamaceutical Affairs Law ;
 - E prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
 - F meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 3 : 00 P.M. September 22, 2025
 - (8) Contact point for the notice : Masao Yamamoto, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Awara National Hospital, 238—1 Kitagata, Awara-shi, Fukui-ken 910—4272, Japan. TEL 0776—79—1212 ext. 211

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月31日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構 敦賀医療センター院長 飯田 敦

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 18

◎第08806号 (No.08806)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、32
- (2) 調達件名及び数量 MR I アップグレード等調達契約
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。

- (4) 履行期間 令和7年11月1日から令和7年11月30日まで。
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構 敦賀医療センター
- (6) 入札方法 入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお交渉権者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって交渉権者決定価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2 入札参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則(以下、契約細則という。)第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格令和7・8・9年度)の「物品の販売(医薬品・医療用品類)」において、A、B、C等級に格付けされ、東海・北陸地区又は近畿地区の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提示場所等

- (1) 入札書の提示場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒914—0195 福井県敦賀市桜ヶ丘33番1号 独立行政法人国立病院機構敦賀医療センター 企画課 契約係長 橋爪 朋美 電話0770—25—1602(内線279)

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月22日(月)17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月26日(金)9時00分 独立行政法人国立病院機構敦賀医療センター管理棟大会議室
- 4 その他
 - (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した内容を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無
 - (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Atsushi Iida, Director, National Hospital Organization Tsuruga National Hospital
 - (2) Classification of the services to be procured: 22, 32
 - (3) Nature and quantity of the services to be required: Magnetic Resonance Imaging (3.0TMRI) Equipment Upgrade
 - (4) Fulfillment period: From November 1, 2025 to November 30, 2025

- (5) Fulfillment place: National Hospital Organization Tsuruga National Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
 - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
 - ③ have Grade A, B, C in “Sale of goods” for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku or Kinki Regions;
 - ④ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured services;
 - ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 17:00 September 22, 2025
- (8) Contact point for the notice: Tomomi Hashitsume, Accounting Division, National Hospital Organization Tsuruga National Hospital, 33-1 Sakuragaoka Tsuruga-shi, Fukui-ken 914-0195, Japan. TEL 0770-25-1602 ext. 279

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月31日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
大阪医療センター院長 松村 泰志

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 27
◎第08810号 (No.08810)

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 22
 - (2) 調達件名 共焦点レーザースキャン顕微鏡一式
 - (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
 - (4) 履行期限 令和8年3月31日
 - (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター
 - (6) 入札方法 入札金額は、調達物品の本体価格のほか輸送費、据付工事費、保険料、関税、下取り(又は引取)物品がある場合はその撤去搬出に要する費用等、調達物品を指定場所に納入するための一切の費用及び調整に要する経費、下取り金額を含めた額とすること。
 なお、落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札者決定価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
- 2 入札参加資格
 - (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則(以下、契約細則という。)第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格令和7・8・9年度)の「物品の販売(医療用機器類)」において、A、B、C又はD等級に格付けされ近畿地区の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達

- 第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- (5) 参加資格確認書類の受領期限 令和7年9月22日(月)17時00分
- 3 入札書の提示場所等
 - (1) 入札書の提示場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒540-0006 大阪市中央区法円坂2-1-14 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター企画課契約係 医療機器担当 北山 瑞稀 電話06-6946-3555(内線8036)
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年9月25日(木)11時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月25日(木)11時00分 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター管理棟3階第1会議室
- 4 その他
 - (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した内容を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無
 - (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasushi Matsumura, Director, National Hospital Organization Osaka National Hospital
- (2) Classification of the services to be procured : 22
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Confocal Laser Scanning Microscope
- (4) Fulfillment period : March 31, 2026
- (5) Fulfillment place : National Hospital Organization Osaka National Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
 - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
 - ③ have Grade A, B, C or D in “Sale of goods” for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Regions ;
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 11 : 00 September 25, 2025
- (8) Contact point for the notice : Mizuki Kitayama, Accounting Division, National Hospital Organization Osaka National Hospital, 2-1-14 Houenzaka Chuo-ku Osaka-shi, Osaka-fu 540-0006, Japan. TEL 06-6946-3555 ext. 8036

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月31日

国立研究開発法人

国立がん研究センター理事長

間野 博行

◎調達機関番号 819 ◎所在地番号 12

○第35号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 78
- (2) 調達件名及び数量 感染性廃棄物等処理業務委託 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年1月1日から令和10年12月31日まで。
- (5) 納入場所 国立研究開発法人国立がん研究センター東病院
- (6) 入札方法 落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、
 - ① 入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。
 - ② 落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第7条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (4) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近2年間の社会保険料及び労働保険料の未納がないこと。）
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒277-0882 千葉県柏市柏の葉6-5-1
国立研究開発法人国立がん研究センター東病院 柏C財務経理課契約係 電話04-7133-1111 内線2983
 - (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年9月22日17時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月24日11時00分～ 国立研究開発法人国立がん研究センター東病院 病棟3階第二会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 契約者の決定方法 本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第37条及び38条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。

- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mano Hiroyuki, Director, National Cancer Center
- (2) Classification of the services to be procured : 78
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Medical waste disposal treatment duties 1 set
- (4) Delivery period : As show in the tender documentation
- (5) Delivery place : National Cancer Center Hospital East
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 6 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
 - ② not come under Article 7 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center ;
 - ③ have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

- ④ join social insurance (welfare annuity insurance, health insurance, seamen's insurance, national pension, worker's compensation insurance, unemployment insurance) and pay the social insurance premiums and have no Delinquency in the past 2 years
- (7) Time-limit for tender: 17:00 September 22, 2025
- (8) Contact point for the notice: Procurement Contract Devision, National Cancer Center Hospital East, 6-5-1, Kashiwanoha, Kashiwa-shi, Chiba-ken, 277-0882, Japan. TEL 04-7133-1111 ext. 2983

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月31日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

本部管理本部

北海道管理部長 小山 健二

◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 01

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量
汎用型細断飼料収穫機 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月2日
- (5) 納入場所 北海道農業研究センター（札幌市豊平区羊ヶ丘1番地）
- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第9条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同資格を有する者とみなす。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記2(3)の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
- (7) 公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出したものであること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒062-8555 札幌市豊平区羊ヶ丘1番地 農研機構本部管理本部北海道管理部会計課会計チーム 下川原あづさ 電話011-857-9220 ファクシミリ011-859-2188 メールアドレスcryo-soft@ml.affrc.go.jp

- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法
本公告の日から令和7年9月19日（金）まで上記3(1)の場所にて交付または電子メールによる交付を行う。
- (3) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び供給証明書等（以下「資料」という。）の提出期限 令和7年9月26日（金）午後5時
- (4) 入札説明会の日時及び場所 本件について入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。
- (5) 郵送による場合の入札書の受領期限 令和7年10月15日（水）午後5時
- (6) 入札（開札）の日時及び場所 令和7年10月16日（木）午前10時 北海道農業研究センター 第1会議室（札幌市豊平区羊ヶ丘1番地）
- #### 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、上記3(3)に示す提出期限までに申請書等を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書、資料及び入札書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがある

れがあるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。

(7) 競争参加資格を有していない者の参加

上記2(3)に掲げる競争参加資格を有していない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(8) 入札制限対象企業の参加 入札制限対象企業の指定を受けた者も上記3(4)により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札日の前日までに特定調達契約の入札制限等に関する規則第8条に基づく入札制限適用除外申請書を提出し、経理責任者の承認を受けていなければならない。

(9) 手続きにおける交渉の有無 無

(10) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kenji Koyama, Director-General of Hokkaido Management Department, Headquarters, NARO
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: forage harvester 1 unit
- (4) Delivery period: 2, March 2026
- (5) Delivery place: Hokkaido Agricultural Research Center, NARO
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for National Agriculture and Food Research Organization (NARO).

② not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.

- ③ have Grade A, B or C on “selling of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
- ④ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (7) Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal: 5:00 P.M. 26, September 2025
- (8) Time limit for tender (Mailing): 5:00 P.M. 15, October 2025
- (9) Time limit for tender (Bringing): 10:00 A.M. 16, October 2025
- (10) Contact point for the notice: Azusa Shimokawara, Accounting Section, Hokkaido Management Department, NARO, 1 Hitsujigaoka, Toyohira-ku, Sapporo City, 062—8555 Japan TEL 011—857—9220 FAX 011—859—2188

入 札 公 告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年7月31日
 独立行政法人水資源機構分任契約職
 関西・吉野川支社長 三戸 雅文
 ◎調達機関番号 563 ◎所在地番号 27
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 26
 - (2) 調達件名及び数量 高見機場で使用する高圧電気
 - ① 高見機場
 予定契約電力 700kW
 予定使用電力量 1,631,646kWh
 - (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
 - (4) 契約期間 契約締結の翌日から令和9年3月31日
 - (5) 使用期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日
 - (6) 需要場所 入札説明書による。

- (7) 入札方法 入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格 以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。
 - (1) 物品等の調達に関する契約事務処理要領第5条第2項の規定に該当しない者であること。
 - (2) 当機構における一般競争(指名競争)参加資格業者のうち、物品等の製造の業種区分の「役務の提供(その他)」の認定を受けており、かつ、営業品目の「電気」に登録していること。
 - (3) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争(指名競争)参加資格の再認定を受けていること。
 - (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けている者であること。
 - (5) 省エネルギーと二酸化炭素排出量削減の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
 - (6) 確認申請書及び確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、淀川水系関連区域内において、水資源機構における指名停止の期間中でないこと。
 - (7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
 - (8) 開札時に経済産業省から「経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置要領(平成15・01・29会課第1号)」に基づき、補助金交付等停止措置又は指名停止措置を受けていないこと。
 - (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、水資源機構発注の物品等の調達からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問合せ先
 〒540—0005 大阪府大阪市中央区上町A番12号 独立行政法人水資源機構 関西・吉野川支社淀川本部 総務課 電話06—6763—5182 F A X 06—6763—5221
 - (2) 入札説明書の交付場所及び交付方法
 - ① 別途指定するアドレスからのダウンロードによる。詳細については、上記3(1)まで問い合わせをすること。
 - ② 郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年9月19日17時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月2日14時00分 独立行政法人水資源機構 関西・吉野川支社淀川本部会議室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に求められる事項 この競争に参加を希望する者は、封印した入札書並びに確認申請書及び確認資料を、本公告3(3)の入札書の受領期限までに提出しなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、確認申請書又は確認資料に虚偽の記載をした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (5) 契約書の作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無
 - (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
 - (1) Contracting Entity: Masafumi Mito, Director of Kansai-Yoshinogawa Regional Head Office, Japan Water Agency
 - (2) Classification of the products to be procured: 26

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: High voltage Electricity to use in The Takami Pumping Station
 - ① Takami Pumping Station
 Electricity contract 700kW
 The estimated electricity of the year 1,631,646kWh
- (4) Delivery period: By 31 March, 2027
- (5) Delivery place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① have the qualification on “Provision of Services (Others)” and “Electricity” for participating in tenders by Japan Water Agency.
 - ② not correspond to the requirements for disqualification.
- (7) Time limit of tender: 17:00 19 September, 2025
- (8) Contact point for the notice: Procurement Design Division, Kansai-Yoshinogawa Regional Head Office Yodogawa Regional Headquarters, Japan Water Agency on, A-12, Uemachi, Chuo Ward, Osaka City, Osaka Prefecture, 540—0005, Japan. TEL 06—6763—5182, FAX 06—6763—5221

入 札 公 告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年7月31日
 国立研究開発法人国立環境研究所
 理事長 木本 昌秀
 ◎調達機関番号 812 ◎所在地番号 08
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24
 - (2) 調達件名及び数量 令和7年度 暗視野・蛍光ハイパースペクトルカメラ顕微鏡システム装置 一式
 - (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
 - (4) 納入期限 令和8年1月30日
 - (5) 納入場所 茨城県つくば市小野川16—2 国立研究開発法人国立環境研究所

- (6) 入札方法 上記1(2)の件名に対し入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に課税対象金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から課税額を除いた金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本件は、入札等を国立研究開発法人国立環境研究所電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 令和7・8・9年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
- (2) 国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (3) 国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (4) 契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 入札説明書において示す暴力団排除等に関する誓約事項に誓約できる者であること。
- (6) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- 3 入札書等の提出場所等
- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
電子入札システムポータルサイト
<https://www.nies.go.jp/osirase/shotatsu/kokoku/e-bidding/index.html>
〒305—8506 茨城県つくば市小野川16—2
国立研究開発法人国立環境研究所 総務部
会計課契約第一係 小林 祐斗 電話029—850—2321及び当研究所HP上

- (2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 提案書等の受領期限 令和7年9月5日17時00分
- (4) 入札書の受領期限 令和7年10月1日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月2日14時00分 国立研究開発法人国立環境研究所 研究本館Ⅱ 1階第1会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、提案書等を、本公告2(1)の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して、本公告3(3)の受領期限までに提出しなければならない。また、入札書を本公告3(4)の受領期限までに提出しなければならない。紙入札による場合は、入札書を封印すること。入札者は、開札日の前日までの間において、当所から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告4(3)に従い提案書等及び入札書を提出した入札者であって、本公告2の競争参加資格をすべて満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の必要要件をすべて満たし、当該入札価格が国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMOTO Masahide, President, National Institute for Environmental Studies (NIES)

- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : FY2025 Procurement of a dark-field and fluorescence hyperspectral imaging system 1 set
- (4) Delivery period : 30, January, 2026
- (5) Delivery place : National Institute for Environmental Studies (16—2 Onogawa, Tsukuba-shi, Ibaraki, Japan)
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① are classified as Grade A, B, C or D in terms of the qualification in the categories of “Sale of product” for participating in tenders by Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ;
- ② not come under Article 5 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :
- ③ not come under Article 6 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES :
- ④ are not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract :
- ⑤ pledge to excluding crime syndicates and other illegal organization defined in the bid manual :
- ⑥ acquire the electric certificate in case of using the electric bidding system
<https://www.nies.go.jp/osirase/shotatsu/kokoku/e-bidding/index.html>
- (7) Time limit of submission of proposals : 5 : 00 PM, 05, September, 2025

- (8) Time limit of tender : 5 : 00 PM, 01, October, 2025
- (9) Contact point for the notice : KOBAYASHI Yuto, Accounting Office, General Affairs Division, National Institute for Environmental Studies, 16—2 Onogawa, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305—8506 Japan. TEL 029—850—2321

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月31日
国立大学法人広島大学
分任契約担当職 霞地区運営支援部長
山下 洋一

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 34

○第15号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22
- (2) 購入等件名及び数量 手術用顕微鏡システム 一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 広島大学病院
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 分任契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に中国地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (3) 購入物品に係るアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 分任契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒734—8553 広島市南区霞一丁目2番3号
国立大学法人広島大学 霞地区運営支援部
会計グループ主査(契約主担当) 高亀 徹 電話082—257—5812
- (2) 入札説明書の交付方法 以下のいずれかにより入手すること。
・上記3(1)の交付場所にて交付する。
・広島大学ホームページ(大学案内>入札情報等>調達・契約について(入札情報含む)>調達情報>入札公告情報(工事の発注、政府調達を除く))
URL
<https://chotatsu.hiroshima-u.ac.jp/chotatsu-gyomu/info/top.html>
において交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月4日16時00分 国立大学法人広島大学 霞キャンパス 研究棟A 1階ミーティング室(102号室)
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月10日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月26日14時00分 国立大学法人広島大学 霞キャンパス 研究棟A 1階ミーティング室(102号室)
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると分任契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YAMASHITA Yoichi, Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University
- (2) Classification of the products to be procured: 22
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Surgical microscope system 1 set
- (4) Delivery period: By 31 March, 2026
- (5) Delivery place: Hiroshima University Hospital
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A meet the qualification requirements which YAMASHITA Yoichi, Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University.
- (7) Time limit of tender: 17:00 10 September, 2025
- (8) Contact point for the notice: KOGAME Toru, Chief, Accounting Group, Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University, 1—2—3 Kasumi Minami-ku Hiroshima-shi 734—8553 Japan, TEL 082—257—5812
URL <https://chotatsu.hiroshima-u.ac.jp/chotatsu-gyomu/info/top.html>
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月31日

契約責任者 日本郵便株式会社

調達部担当執行役員 秋本 芳徳

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 9
- (2) 購入品名及び数量 道順組立棚(40口)棚及び机 190個(予定)ほか3点
- (3) 特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月19日
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札・開札の日時及び場所 令和7年9月26日10時00分 日本郵便電子入札システム

2 取引先資格 次に該当しない者であること。

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

- (2) 日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
- (3) 会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
- (4) 反社会的勢力と認められる者
- 3 入札者に求められる義務 参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和7年9月22日11時00分までに下記4に示す場所に提出すること。
- 4 問合せ先 〒100—8792 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日本郵便株式会社調達部契約管理担当 木下 章博 電話03—3477—0641
- 5 その他
- (1) 入札の無効 入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
- (2) 手続で使用する言語・通貨 日本語・日本円
- (3) 契約保証金 不要
- (4) 落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
- (5) 詳細は入札説明書による
- 6 Summary
- (1) Contracting entity: AKIMOTO Yoshinori, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.
- (2) Classification of the goods to be procured: 9
- (3) Nature and quantity of the goods to be purchased: Sorting shelf (40 pockets) and desk about 190 set, and 3 other items.
- (4) Fulfillment period: By 19 March 2026
- (5) Fulfillment place: By specification
- (6) Time limit for tender: 11:00 AM 22 September 2025
- (7) Contact Point for the notice: KINOSHITA Akihiro, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8792 Japan TEL 03—3477—0641

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 31 日

契約等担当職 日本中央競馬会

法務部契約室長 井坂 成孝

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 13

○国際第 1 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 73
- (2) 購入等件名及び数量 ジャパンカッププロモーション映像の制作 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。

2 競争参加資格

- (1) 経営状態並びに信用状態が良好である者。
- (2) 業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
- (3) 令和 6 ～ 8 年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級付け審査基準」により「契約の種類」および「業種区分」が「役務等契約」の「広報」であり、等級が「A」又は「B」に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記 URL 参照のこと。
<https://jra.jp/company/product/bid/>
- (4) 本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

3 入札書及び企画提案書類の提出場所等

- (1) 入札書及び企画提案書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先 〒105-0003 東京都港区西新橋 1-1-1 日本中央競馬会本部 法務部契約室 Tel03-3591-5251 (E-mail: keiyaku-qa@jra.go.jp)

- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 8 月 14 日 11 時 00 分 日本中央競馬会 本部 4 階 402 会議室
- (3) 入札説明書の交付方法 入札説明会の際、直接交付する。
- (4) 入札、開札及び企画提案書類提出及びプレゼンテーションの日時及び場所 令和 7 年 9 月 19 日 10 時 00 分 日本中央競馬会 本部 4 階 408 会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 入札説明書による。
- (6) 本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

5 Summary

- (1) Official in charge of contract: Shigetaka Isaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
- (2) Classification of the services to be procured: 73
- (3) Nature and Quantity of the services to be required: Production of the Japan Cup Promotional Video.
- (4) Qualifications for the participating in the tendering procedures: A or B
- (5) Time limit of tender: By 10:00 19th September 2025.
- (6) Contact point for the notice: Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1-1-1 Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105-0003 Japan Tel 03-3591-5251 (E-mail: keiyaku-qa@jra.go.jp)

入札公告 (建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、電子契約システム対象案件である。

令和 7 年 7 月 31 日

支出負担行為担当官

沖縄総合事務局総務部長 波平 康

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 47

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 宮古伊良部農業水利事業 保良地下ダム (七又東部西) 建設工事
- (3) 工事場所 沖縄県宮古島市城辺字保良地内
- (4) 工事内容 本工事は、国営宮古伊良部土地改良事業計画に基づき、保良地下ダムを建設するものである。
止水壁工 L=196.20m
施工始点 測点 D No13+37.77
施工終点 測点 D No17+33.97
施工面積 A=6,870m²
締切面積 A=3,927m²

軟質部対策工 一式

仮設工 一式

- (5) 工期 令和 9 年 8 月 30 日まで

- (6) 使用する主要な資機材 普通ボルトランドセメント、調整スラグ、フライアッシュ、ベントナイト

2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている単体有資格業者 (経常建設共同企業体を含む。以下同じ。) であること。又は、二者若しくは三者により構成されている特定建設工事共同企業体 (以下「特定 J V」という。) であって、沖縄総合事務局から特定 J V として資格認定を受けている者であること。

- (1) 予決令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 沖縄総合事務局における令和 7 ・ 8 年度一般競争参加資格のうち「農林土木工事」の認定を受けていること (会社更生法 (平成 14 年

法律第 154 号) に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法 (平成 11 年法律第 225 号) に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

- (3) 沖縄総合事務局における令和 7 ・ 8 年度一般競争参加資格の農林土木工事に係る認定の際に、客観的事項 (共通事項) について算定した点数 (経営事項評価点数) が、単体有資格業者及び特定 J V の代表者については 1,000 点以上、特定 J V の代表者以外の構成員については 950 点以上であること。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続の申立てがなされている者でないこと。ただし、上記(2)の再認定を受けた者を除く。

(5) 施工実績

- ① 単体有資格業者及び特定 J V の代表者は、平成 22 年 4 月 1 日以降に元請として公告日までに完成・引渡し完了した同種工事 A (原位置攪拌工法による地中連続壁工事とし、規模は問わない。) の施工実績を有すること。

ただし、経常建設共同企業体にあつては構成員のうち 1 社が同種工事 A の施工実績を有すること。なお、共同企業体としての施工実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。

- ② 単体有資格業者及び特定 J V (代表者、構成員のいずれか) は、平成 22 年 4 月 1 日以降に元請として公告日までに完成・引渡し完了した同種工事 B (「沖縄県赤土等流出防止条例」(平成 6 年 10 月 20 日沖縄県条例 36 号) に基づく赤土等流出防止対策工事) の実績を有すること。

なお、①及び②の実績が各地方農政局及び沖縄総合事務局 (農林水産部) の発注した工事である場合にあつては、工事成績評定通知書の評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できる者であること。なお、特定JVにあっては、全ての構成員が本工事に専任で配置できる主任（監理）技術者を定めるものとする。ただし、建設業法施行令第27条第2項に該当する場合は、その限りではない。
- ① 監理技術者 一級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは次のものをいう。
- ア 一級建設機械施工技士の資格を有する者。
- イ 技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木」又は「農業農村工学」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業土木」、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。）の資格を有する者。
- ウ これらと同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者。
- ② 主任技術者 二級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは次のものをいう。
- ア 二級建設機械施工技士の資格を有する者。
- イ 指定学科（土木工学に関する学科）を卒業後、土木一式工事で下記の実務経験を有する者。
- ・高等学校（旧実業学校を含む）、専修学校専門課程 5年以上
 - ・高等専門学校（旧専門学校を含む）、専門士 3年以上
 - ・大学（旧大学を含む）、高度専門士 3年以上
- ウ 10年以上、土木一式工事の実務経験を有する者。
- エ これらと同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者。

- ③ 単体有資格業者及び特定JVの代表者の配置予定技術者は、平成22年4月1日以降に、上記(5)④に掲げる同種工事Aの経験を有する者であること。ただし、施工実績として認められるものは、従事期間が1年未満の工期においては1／2以上、1年以上の工期においては6か月以上のものとする。
- ④ 単体有資格業者及び特定JV（代表者、構成員のいずれか）の配置予定技術者は、平成22年4月1日以降（過去15年間）に元請として公告日までに完成・引渡しが完了した(5)②に掲げる同種工事Bの施工実績を有すること。ただし、施工実績として認められるものは、従事期間が1年未満の工期においては1／2以上、1年以上の工期においては6か月以上のものとする。
- ⑤ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- (7) 技術提案が適正であること。
- (8) 本工事に経常建設共同企業体として申請書を提出した場合、その構成員は単体として申請書を提出することはできない。
- (9) 申請書及び確認資料の提出期限の日から開札時までの期間に、「沖縄総合事務局工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成27年4月1日付け府総会計第375号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (10) 本工事に係る設計業務等の受注者（受注者が設計共同体である場合においては、当該設計共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (11) 同一入札に参加しようとする複数の者の関係において、資本関係又は人的関係がないこと。
- (12) 「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について」（平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知）及び「内閣及び内閣府所管各組織等が行う公共事業等からの暴力団排除の推進について」（平成25年12月11日付け閣総会第514号及び府会総1190号

- 内閣官房内閣総務官室会計担当内閣参事官及び内閣府大臣官房会計課長通知）に基づき、警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事及び内閣府所管に係る発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (13) 以下に定める届出をしていない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
- ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
- ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務
- 3 総合評価落札方式に関する事項
- (1) 評価項目
- ① 施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）
- ② 企業評価・技術提案
- (2) 総合評価の方法
- ① 「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、「加算点」の最高点を50点とする。
- ② 「施工体制評価点」の算出方法は、上記(1)①の評価基準に応じ、施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）の評価を行い、「施工体制評価点」を与える。
- ③ 「加算点」の算出方法は、上記(1)の評価項目（企業評価・技術提案）について評価した結果、得られた「評価点数の合計値」に加算点の最高点50点を評価点数の最高点（満点：点数の詳細は入札説明書による）で除した値を乗じて求められる点数を「加算点」として与える。
- {加算点＝評価点数の合計値×（加算点の最高点50点／評価点数の最高点（満点：点数の詳細は入札説明書による））}
- ④ 価格と価格以外の要素を総合的に評価する施工体制確認型総合評価落札方式（標準A型）は、予決令第79条の規定に基づいて

- 作成された予定価格（以下「予定価格」という。）の制限の範囲内での入札参加者の「標準点」と「施工体制評価点」及び「加算点」の合計を入札参加者の入札価格で除して得た数値（{標準点＋施工体制評価点＋加算点}／入札価格。以下「評価値」という。）により行う。
- ⑤ 「施工体制評価点」の評価結果が低い者に対しては、「施工体制評価点」の得点割合に応じて「加算点」についても減じる措置を行う。
- (3) 落札者の決定方法
- ① 入札参加者の「評価値」の最も高い者を落札者とする。なお、落札の条件は、次のとおりとする。
- ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- イ 技術提案が発注者の予定している最低限の要求要件を下回らないこと。
- また、「評価値」が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）を下回らないこと。ただし、落札者となるべき者の「入札価格」によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある、著しく不適当であると認められるときは、落札の条件ア及びイを満たす者かつ適正な「入札価格」と考えられる入札をした者のうちから、「評価値」の最も高い者を落札者とすることがある。
- ② 上記①において、「評価値」の最も高い者が2人以上ある場合は、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
- ③ 落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回る場合は、低入札価格調査を行うものとする。
- (4) 評価内容の担保 実際の施工に関しては、技術提案に記載された内容により施工し、工事完了後に履行状況について検査を行う。受注者の責により記載内容が満足できない場合は、工事成績評定を未実施の評価項目ごとに3点を減ずることとする。

4 入札手続等

- (1) 担当部局 〒900—0006 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号那覇第2地方合同庁舎2号館 沖縄総合事務局総務部会計課支出負担行為第二係 成底絵奈美 電話098—866—0031 (内線81341)
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法
 - ① 交付期間 別表①に示す日時
 - ② 交付場所 入札説明書等は、電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、書面による交付を希望する場合は、上記(1)にて交付するので、あらかじめ連絡すること。
 - ③ その他 配付資料は無料である。
- (3) 申請書の提出期間、場所及び方法
 - ① 提出期間 別表②に示す日時
 - ② 提出場所 上記(1)に同じ。
 - ③ その他 電子入札方式により提出すること。詳細は入札説明書によるものとし、発注者の承諾を得て、紙入札方式による場合は上記(1)へ持参又は郵送（郵便書留や宅配便など配達記録が残るものに限る。）するものとする。
- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
 - ① 提出期間 別表③に示す日時
 - ② 提出場所 上記(1)に同じ。
 - ③ 提出方法 持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- (5) 入札、開札の日時、場所及び提出方法
 - ① 開札日時 別表④に示す日時
 - ② 開札場所 沖縄総合事務局7階入札室
 - ③ 入札、確認資料及び技術提案書の受付期間 別表⑤に示す日時
 - ④ 提出方法 受付期間内に電子入札方式により入札書、工事費内訳書及び技術提案書様式1～2を提出すること。なお、確認資料及び技術提案書が、10MBを超える場合の提出方法については、資料持参（郵送）確認書を提出期間内に電子入札システムに登録したうえで、提出必要書類一式を紙形

式により持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）によることができる。

- ⑤ 留意事項 紙入札方式による競争入札の執行に当たっては、支出負担行為担当官により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語、通貨及び単位は日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行那覇支店）
ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店日本銀行那覇支店）又は銀行等の保証（取扱官庁沖縄総合事務局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。
また、入札保証保険契約の締結を行った場合又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
 - ② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行那覇支店）
ただし、以下の条件を満たすことにより契約保証金の納付に代えることができる。
ア 利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行那覇支店）
イ 金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証。（取扱官庁沖縄総合事務局）
また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は確認資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定主任（監理）技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

- なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。
- (5) 手続における交渉の有無 無
 - (6) 契約書作成の要否 要
 - (7) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方と随意契約により契約を締結する予定の有無 無
 - (8) 低入札価格調査を受けた者に係る契約保証金の額は10分の3以上とする。
低入札価格調査を受けた者との契約に係る前金払いの金額は、請負代金額の10分の2以内とすること。
 - (9) 契約締結後のVE提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係わる設計図書の変更について、発注者に提案することができる。この提案が適正と認められた場合は、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細については特別仕様書による。
 - (10) VE提案内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。
 - (11) 発注者がVE提案を適正と認め、設計図書の変更を行った場合においてもVE提案を行った建設業者の責任が否定されるものではない。
 - (12) 施工体制確認のためのヒアリングを実施するとともに、その際、追加資料の提出を求めることがある。
 - (13) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
 - (14) 一般競争参加資格の確認を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の確認を受けていない者であっても、上記4(3)による申請書及び上記4(5)による確認資料

を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時までに、当該資格の確認を受け、かつ、競争参加資格の認定を受けていなければならない。

(15) 電子入札について

- ① 電子入札方式による手続き開始後に、紙入札方式への途中変更は原則的に行わないものとするが、入札参加者にやむを得ない事情が生じた場合には、発注者の承諾を得て紙入札方式に変更するものとする。
- ② 電子入札方式に障害等やむを得ない事情が生じた場合には、紙入札方式に変更する場合がある。
- ③ 電子入札方式に係わる運用については、「沖縄総合事務局総務部電子入札運用基準」による。
- (16) 出来高部分払方式 本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合は、契約工期が180日を超えるものについては、短い期間で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
- (17) 営業所の専任技術者と工事の配置予定技術者の重複確認について 落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。
- (18) その他 詳細は入札説明書による。

別表 入札手続きに係る期間等

- ① 入札説明書の交付期間 令和7年7月31日（公告日）から令和7年9月26日（入札受付終了日）まで。ただし、行政機関の休日を除く午前9時30分から午後4時30分まで。
- ② 申請書の提出期間 令和7年7月31日（公告日）から令和7年8月21日（申請書の提出期限）まで。ただし、行政機関の休日を除く午前9時30分から午後4時30分まで。
- ③ 入札保証金の納付等に係る書類の提出期限 令和7年10月27日（行政機関の休日を除いた競争参加資格確認結果通知日の翌日）から令和7年11月6日（開札日の前日）まで。ただし、行政機関の休日を除く午前9時30分から午後4時30分まで。
- ④ 開札日時 令和7年11月7日午前10時00分

- ⑤ 入札書、確認資料及び技術提案書の提出期間 令和7年9月24日から令和7年9月26日までの行政機関の休日を除く毎日、午前9時から午後4時30分まで。ただし、提出期間の最終日は午後3時まで受付
- ※「行政機関の休日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91条）第1条に規定する行政機関の休日をいう。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasushi Namihira, Director General of the General Affairs Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction work of the Bora Subsurface Dam Nannamatatoubunishi, Miyakoirabu National Irrigation Project.
- (4) Time limit for the submission of application forms : 4 : 30 P.M. August 21, 2025
- (5) Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system and relevant documents for the qualification : from 9 : 30 A.M. September 24 to 3 : 30 P.M. September 26, 2025. (tenders brought with 10 : 00 A.M. November 7, 2025)
- (6) Contact point for tender documentation : Enami Narisoko, Accounts Division, General Affairs Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office, 2-1-1 Omoromachi, Naha City Okinawa 900-0006 Japan, TEL 098-866-0031 ext. 81341

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月31日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房官庁営繕部長

佐藤 由美

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41

- (2) 工事名 中央合同庁舎第6号館改修⑤エレベーター設備工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

- (3) 工事場所 東京都千代田区霞が関1-1-1
- (4) 工事内容 本工事は次に掲げる機械設備工事を施工する。
敷地面積 72,435㎡
建物用途 庁舎
① A棟 S造一部SRC造 地上21階地下4階塔屋1階 延べ面積 125,697㎡
② B棟 S造一部RC造・SRC造 地上20階地下3階塔屋1階 延べ面積 63,029㎡
工事種目 エレベーター設備工事、撤去工事
主な内容 中央合同庁舎第6号館A棟及びB棟のエレベーター設備の更新
- (5) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
全体工期：契約締結日の翌日から令和12年3月15日（工事完了期限）まで
指定部分1 令和10年5月31日
主な内容 B棟
- (6) 使用する主要な資機材 別途設計図書等による。
- (7) 本工事は、申請時に技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型S型）の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (8) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。
- (9) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (10) 本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。
なお、電子入札システムにより難しいものは、4(1)担当部局へ理由を付けて願い出て承諾を得た場合に持参による資料の提出及び持参、

- 郵送（書留郵便）又は託送（民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便で、かつ記録の残るものに限る。）（以下「郵送等」という。）による紙入札方式に代えることができる。
- (11) 本工事においては、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムにより行う。
なお、電子契約システムにより難しいものは、4(1)担当部局へ理由を付けて願い出て、承諾を得た場合には持参又は郵送等に代えることができる。
- (12) 本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
- (13) 本工事は、入札参加者から見積りの提出を求める「見積活用方式」の試行工事である。予定価格の算定に必要な項目について見積価格を記載した見積書及び根拠資料の提出を求め、その妥当性が確認できた見積価格を予定価格作成のための参考とする工事である。
なお、提出を求める項目は直接工事費のうち環境配慮改修の吹付けアスベスト処理、アスベスト含有材の発生材積込・発生材運搬及び発生材処分とする。
- (14) 本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。
- (15) 本工事は、受注者が工事着手前に「完全週休2日（土日）」又は「月単位の週休2日」に取り組む旨を発注者と協議した上で取り組む方式（通期の週休2日は必須）である。
- (16) 本工事は、「デジタル工事写真の黒板情報電子化」の対象工事である。詳細は入札説明書による。
- (17) 本工事は、「情報共有システム」を活用する対象工事である。詳細は入札説明書による。
- (18) 本工事は、受注者が入札時又は工事中に生産性向上（ただし、発注者指定の技術を除く）に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する対象工事である。

- (19) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。
- (20) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和7・8年度における機械設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（2(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成22年4月1日から、競争参加資格申請書（以下「申請書」という）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という）の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次の①の基準を満たすエレベーター設備工事一式（新設又は更新）を元請として施工した実績を有すること（民間の元請としての実績を含む）。また本工事における設備の工場製作に係る設計、工程管理、検査・試験に関する自らの体制を証明できること（当該実績が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用対象工事（入札説明書参照）」に

該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。）。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が次の①の基準を満たすエレベーター設備工事であることを確認できる場合に限る。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」(以下「海外認定・表彰制度」という。)に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和3年3月11日国営計第155号、国営整第197号）における認定・表彰制度による認定された工事のほか、海外工事の実績についても、評価の対象とする（入札説明書参照）。

① 工事種目

方式：ロープ式エレベーター
用途：乗用又は人荷共用
定員：13人以上
速度：150m／min以上
運転方式：全自動群管理方式

- (5) 次の①～④に掲げる条件をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で1名配置できること。(※)

- ① 主任技術者又は監理技術者は、建設業法に定める要件を満たすものであること。
② 平成22年4月1日以降の工事で、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが進んでいる次の(ア)の基準を満たすエレベーター設備工事（新設又は更新）を元請けとして設置した経験（現地での設置作業期間すべてに従事しているものに限る。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が次の(ア)の基準を満たすエレベーター設備工事であることを確認できる場合に限る。）を有する者であること（民間の元請としての実績を含む）。ただし、当該経験が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局

長、営繕事務所(旧営繕工事事務所を含む。)長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は、工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で2(4)中「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事に係るものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事に係るものは経験として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての経験は出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての経験は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における経験に限る。「海外認定・表彰制度」に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和3年3月11日国営計第155号 国営整第197号）における認定・表彰制度により認定された工事のほか、海外工事の実績についても評価の対象とする（入札説明書参照）。

(ア) 工事種目

方式：ロープ式エレベーター
用途：乗用又は人荷共用
定員：9人以上
速度：45m／min以上

また、平成22年4月1日以降に産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第1項又は第2項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第2条第1号に規定する休業）及び介護休業（同条第2号に規定する休業）(以下「出産・育児等による休業」という。)を取得した場合は、その取得期間と同等の期間を平成22年4月1日以前に加えることができる。取得期間は年単位とし、1年末満の場合は切り上げた期間とする。

- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（講習修了履歴が記載された監理技術者資格者証裏面を含む。）を有する者であること。

- ④ 入札参加者との間に直接的かつ恒常的な雇用関係を有する者であること。(入札参加資格の確認に際して、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合には入札に参加できないことがある。)(入札説明書参照)。

※經常建設共同企業体にあつては構成員のうち1社が配置する技術者についてのみ適用する。

※参加申請に当たっては、複数の配置予定技術者を記載することができるが、記載された技術者のうち要件を満たしていない者がいた場合は、その者を配置予定技術者から除外することを条件として競争参加資格がある事を確認するものとする。

- (6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、大臣官房官庁営繕部長から官庁営繕部所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年4月1日付け建設省営管第124号）に基づく指名停止を受けていないこと。
(7) 大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所長、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事のうち、当該工事の監督職員が大臣官房官庁営繕部、地方整備局営繕部、営繕事務所、北海道開発局営繕部又は沖縄総合事務局開発建設部営繕課若しくは営繕監督保全室の職員であったもの、又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事で、令和4年10月1日から令和6年9月30日までに完成した工事がある場合においては、当該工事種別に係る工事成績の評定点の平均が60点以上であること（入札説明書参照）。
(8) 上記1に示した工事に係る設計業務の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者（受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者。）でないこと（入札説明書参照）。
(9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。

- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (11) 提出された技術提案が適正であること。

3 総合評価に関する事項

(1) 評価項目

- ① 施工体制
② 「執務環境への影響を最小限にするための工事に伴う騒音・振動の抑制に関する取組」に係る具体的な技術提案
③ ワーク・ライフ・バランス等の推進
④ 賃上げの実施に関する評価

(2) 総合評価の方法

- ① 標準点 当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。
② 施工体制評価点及び加算点 上記(1)の各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える（入札説明書参照）。
③ 評価値 総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記①、②により得られる標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という）をもって行う。

評価値＝（標準点＋施工体制評価点及び加算点）／入札価格

(3) 落札方法

- ① 入札参加者は、次の(ア)、(イ)及び(ウ)の要件に該当する者のうち、上記(2)によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。
(ア) 入札価格が予定価格の範囲内であること。
(イ) 提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。
(ウ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値(「基準評価値」)に対して下回らないこと。
② 上記①において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

4 入札手続等

- (1) 担当部局 〒100—8918 東京都千代田区霞が関2—1—2(中央合同庁舎第2号館13階)
国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係 電話03—5253—8111(内23—153) メールアドレス
hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp
- (2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法 原則として、電子入札システムにより交付する。交付期間は、令和7年7月31日から令和7年11月17日まで(土曜日、日曜日及び祝日(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日(以下「休日等」という)を除く。))。
- なお、入札に必要な図面等については貸与とするので入札説明書参照のこと。
- ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、下記①の期間内に、記録媒体(CD—R等)を4(1)担当部局に持参又は郵送等することにより電子データを交付するので、4(1)担当部局へその旨連絡すること。持参による場合は、4(1)担当部局に記録媒体(未使用のもの)を持参すること。郵送等による場合は、4(1)担当部局に記録媒体、返信用の封筒(切手を貼付)、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封して送付すること。
- ① 交付期間 令和7年7月31日から令和7年11月17日の間(休日等を除く。)の9時30分から18時15分まで。
- (3) 申請書及び資料の提出先及び提出方法 令和7年7月31日から令和7年9月11日の間(休日等を除く。)の9時00分から17時00分まで。原則として、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、4(1)に持参することにより行うものとし、郵送等又は電送によるものは受け付けない。持参の場合の受付時間は9時30分から18時15分まで(最終日は17時00分まで。)とする。
- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和7年10月31日から令和7年11月17日の間(休日等を除く。)の9時30分から17時00分まで。ただし、令和7年11月17日は13時00分までとする。
- 提出先 4(1)に同じ。
- 提出方法 持参又は郵送等により提出すること。

- (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、令和7年11月17日13時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、4(1)に持参又は郵送等により提出すること。
- なお、持参又は郵送等による入札の受領期限は、令和7年11月17日13時00分(必着)とする。
- 開札は、令和7年11月19日10時30分。大臣官房官庁営繕部入札室において行う。
- (6) 積算に反映させるための見積書及び根拠資料の提出期間、場所及び方法 令和7年7月31日から令和7年9月11日の間(休日等を除く。)の9時00分から17時00分まで。
- 提出先 4(1)に同じ。電子入札システム又は持参若しくは郵送(書留郵便に限る。)により提出すること。なお、電送によるものは受け付けない。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行虎ノ門代理店(みずほ銀行虎ノ門支店))。ただし、利付国債の提供(保管有価証券の取扱店 日本銀行虎ノ門代理店(みずほ銀行虎ノ門支店))又は銀行等の保証(取扱官庁 国土交通省大臣官房官庁営繕部)をもって入札保証金の納付に代えることができる。入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行虎ノ門代理店(みずほ銀行虎ノ門支店))。ただし、利付国債の提供(保管有価証券の取扱店(みずほ銀行虎ノ門支店))又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁 国土交通省大臣官房官庁営繕

- 部)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者としてことがある(入札説明書参照)。
- (5) 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (6) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある(入札説明書参照)。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 契約書作成の要否 要。
- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (10) 入札書(施工体制の確認に係る部分に限る。)のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある(入札説明書参照)。

- (11) 関連情報を入手するための照会窓口 4(1)に同じ。
- (12) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書、資料及び見積書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示)別記に掲げる当該者(当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。)の本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。
- (13) 配置予定技術者の技術提案に対する理解度を確認する必要がある場合にヒアリングを実施する事がある。
- (14) 技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。ただし、競争参加資格が無いと判断された者は通知しない。
- (15) 今回の工事に関しては現地確認を令和7年8月7日、8月8日の2日間に実施する。確認日時は発注側で指定するものとする(入札説明書参照)。
- (16) 提出された見積書の妥当性を確認するため、ヒアリングを行う場合がある。
- (17) 電子入札システム操作・接続確認等の問い合わせ先
国土交通省電子入札システムヘルプデスク
03—6633—7118
国土交通省電子入札システムHP
<https://www.e-bisc.go.jp>
- (18) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
- (19) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satou Yumi, Director General of Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Elevator equipment renovation work for the Central Government Building No. 6
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 11 September 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 P.M. 17 November 2025 (tenders should be brought with or submitted by mail 1 : 00 P.M. 17 November 2025)
- (6) Contact point for tender documentation : Administration Division, Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism 2—1—2, Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918, TEL +81—3—5253—8111 ex. 23—153
E-mail hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp

入札公告 (建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。
本入札公告に記載の工事は、技術提案を共通化できる2件の工事を対象に、一括して審査を実施する試行工事である。
本件の入札に当たっては、電子入札システムにおいて2件の工事が別々に登録されているので、2件の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に申請書の提出及び入札が必要である。
令和7年7月31日
支出負担行為担当官
北海道開発局札幌開発建設部長 平山 大輔

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

○開発札幌第9号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名
ア 一般国道5号 札幌市 創成川通北8条東函渠設置工事 (以下「①工事」という。)
イ 一般国道5号 札幌市 創成川通北9条東函渠設置工事 (以下「②工事」という。)
(①工事、②工事ともに電子入札対象案件)
(①工事、②工事ともに電子契約対象案件)
- (3) 工事場所
①工事、②工事 北海道札幌市
- (4) 工事内容
①工事、②工事 本工事は、一般国道5号創成川通事業の一環として、函渠を施工するものである。
①工事
1) 工事延長 L=390m
2) 函渠 (内空断面 A=55.8㎡) L=200m
3) 躯体コンクリート V=6,100㎡
4) 鉄筋 W=1,110 t
5) 土留工 (鋼矢板) N=一式
6) 路面覆工 N=一式
7) 迂回路工 N=一式
8) 河川切替工 N=一式
9) 構造物撤去工 (横断歩道橋撤去含) N=一式
②工事
1) 工事延長 L=290m
2) 函渠 (内空断面 A=55.8㎡) L=140m
3) 躯体コンクリート V=4,300㎡
4) 鉄筋 W=795 t
5) 土留工 (鋼矢板) N=一式
6) 路面覆工 N=一式
7) 迂回路工 N=一式
8) 河川切替工 N=一式
9) 構造物撤去工 N=一式

(5) 工期

- ①工事 契約締結日の翌日から令和12年1月31日まで。
- ②工事 契約締結日の翌日から令和11年10月31日まで。

(6) 使用する主要な資機材

- ①工事
1) コンクリート V=6,100㎡
2) 鉄筋 W=1,110 t
- ②工事
1) コンクリート V=4,300㎡
2) 鉄筋 W=795 t
- (7) 本工事は、競争参加資格確認申請書 (以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料 (以下「資料」という。)の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (8) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。
- (9) 本工事は、一次審査に関する申請書及び資料 (以下、「一次審査資料」という。)を提出した者のうち、一次審査の審査評価点の合計が上位10者 (ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。)以外の競争参加者 (以下、「非選抜者」という。)による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。
- (10) 本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時VE方式 (総合評価落札方式) の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式 (技術提案評価型S型) の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。ただし、入札時VE方式 (総合評価落札方式) に係るものを除く。
- (11) 本工事は、段階的選抜方式における二次審査に関する申請書及び資料 (以下、「二次審査資料」という。)の提出時に積算に必要な見積書の提出を求め、予定価格に反映させる工事である。

- (12) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (13) 総価契約単価合意方式の適用
ア 本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
イ 本方式の実施方式としては、
(ア) 単価個別合意方式 (工事数量総括表の細別の単価 (一式の場合は金額。イ)において同じ。)のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式)
(イ) 包括的単価個別合意方式 (工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式)があり、受注者が選択するものとする。
ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、アの協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
ウ 受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。
エ その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
- (14) 本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。

- (15) 本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明の試行について（平成25年2月28日付け国地契第73号、国官技第245号、国北予第46―2号）」による「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行対象工事である。
- 本工事においては、工事施工中、施工者と契約した第三者の品質証明者が工事の実施状況、出来形及び品質について契約図書との適合状況の確認を行った上で品質証明結果としてとりまとめ、発注者はその結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査を行うこととする。
- また、支払い条件は「出来高部分払方式」を採用する。
- なお、本試行の実施に当たっては、「施工者と契約した第三者による品質証明実施要領」及び「施工者と契約した第三者による品質証明業務運用ガイドライン（案）」に基づき行うものとするが、第三者の品質証明者が確保できない等の場合には、協議するものとする。
- (16) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
- (17) 本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
- (18) 本工事は、企業の技術力審査・評価を効率化するため、入札公告、申請書等の提出期限、入札、開札及び落札者決定のそれぞれについて、同一日に行う複数の工事において資料及び施工計画を共通化して審査を行う一括審査方式の試行対象工事である。
- ①工事及び②工事に同時に参加を希望する場合は、いずれかの工事において資料及び施工計画を提出し、資料及び施工計画を提出しない他の工事においては、入札説明書で示す別記様式12―1又は別記様式12―2を資料及び施工計画に代えてそれぞれ提出すること。ただし、申請書については、参加を希望する工事毎に提出すること。詳細は入札説明書による。

- なお、本試行対象工事においては、複数名の配置予定技術者の申請を可とするが、本試行対象工事間での監理技術者の兼務は認めない。
- また、落札決定は、次のアの順に行い、本試行対象工事のいずれかの工事を落札した場合は、落札した工事以降に落札決定する工事の入札は無効とする。
- 本試行対象工事及び落札決定通知予定は以下のとおりとする。
- ア 落札者の決定通知予定 令和8年2月5日10時00分以降、①工事から順次行う予定。
- イ 通知年月日及び通知時刻を変更する場合は別途連絡するが、通知年月日等を変更した場合でも落札決定の順番は変えないものとする。
- (19) 本工事は、施工者が原則1技術以上の新技術を選定したうえで活用を図る新技術活用工事である。
- (20) 本工事は、BIM/CIM適用工事（発注者指定型）である。
- (21) 本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
- (22) 本工事は、受注者が工着手前に発注者に対して完全週休2日（土日）の取り組みについて協議する工事である。なお、完全週休2日（土日）が未達成の場合または完全週休2日（土日）の取り組みを希望しない場合においても、月単位の週休2日による施工を行わなければならない。
- (23) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の対象工事（主たる工種が屋外作業）である。
- (24) 本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
- (25) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (26) 本工事は、受注者の発案によるカーボンニュートラルに資する取組を推進する「北海道インフラゼロカーボン」の試行対象工事である。

- (27) 本工事は、建設業における労務賃金改善に関する取り組みを促進するため、「労務費見積り尊重宣言」を決定・公表のうえ、下請企業との見積書及び注文書へ、労務費（労務賃金）を内訳明示する取り組みを希望し実施した企業に対して、工事成績評価において加点評価を行う「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の試行対象工事である。
- 2 競争参加資格
- 次に掲げる条件を全て満たしている者又は当該者を構成員とする特定建設工事共同企業体で、北海道開発局長から入札参加資格の決定を受けた者。
- なお、特定建設工事共同企業体については、北海道開発局長が別に公示する申請方法に基づき、特定建設工事共同企業体の資格審査を申請すること。
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 北海道開発局における工事区分「一般土木」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。
- (3) 北海道開発局における工事区分「一般土木」に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した経営事項評価点数が、1,200点以上であること（上記(2)の再決定を受けた者にあつては、当該再決定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、経営事項評価点数が、1,100点以上であること（上記(2)の再決定を受けた者にあつては、当該再決定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

- (5) 平成22年度以降、一次審査資料の提出期限までに完成し、引渡しが済んでいる次のア及びイの要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
- ア 市街化区域（D I D）における土留め工法の施工実績を有すること。
- イ 場所打ちカルバート工の施工実績を有すること。
- ただし、上記ア及びイは同一工事でなくてもよい。
- なお、施工実績が確認できる資料を添付すること。
- また、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、平成22年度以降、一次審査資料の提出期限までに完成し、引渡しが済んでいる上記ア及び次のウの要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
- ウ 場所打ち鉄筋コンクリート構造物の施工実績を有すること。（鉄筋コンクリート構造物に含まれるのはカルバート工、橋梁下部工、擁壁工、フーチング工）
- ただし、上記ア及びウは同一工事でなくてもよい。
- なお、施工実績が確認できる資料を添付すること。
- 当該実績が北海道開発局、国土交通省大臣官房官庁営繕部及び地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。
- また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、札幌開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、上記の同種工事の実績として妥当と判断された場合、参加を認める。
- (6) 本工事に係る施工計画が適正であること。
- この施工計画の提出に当たって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。

- (7) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。ただし、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結日までに当該工事に配置できること。
- なお、受注者は、工事の継続性において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。
- ア 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、2級以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。
- イ 平成22年度以降、一次審査資料の提出期限までに完成し、引渡しが済んでいる(5)本文に掲げる工事のうち、(5)ア及びイの要件を満たすものの経験を有する者であること。
- ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員が配置する技術者については、平成22年度以降、一次審査資料の提出期限までに完成し、引渡しが済んでいる(5)本文に掲げる工事のうち、(5)ア及びウの要件を満たすものの経験を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
- なお、当該経験が北海道開発局、国土交通省大臣官庁官庁営繕部及び地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。
- ウ 監理技術者には、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- (8) 一次審査資料の提出期限の日から開札の時点までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年4月1日付け北開局工第1号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (9) 本工事に係る設計業務等の受託者、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係若しくは人的関係がないこと（入札説明書参照。）。)

- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (12) 本工事は、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない。
- (13) 「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績は、国内における実績と同様に評価する。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 落札方式
- ア 入札参加者は価格、性能・機能及び社会的要請に関する事項に係る施工計画をもって入札し、(ア)から(ウ)の要件に該当する者のうち、3(2)によって得られた数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。
- (ア) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- (イ) 提案された施工計画が最低限の要求（標準案）を満たした施工計画であること。
- (ウ) 評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
- イ アにおいて、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
- (2) 段階的選抜方式による総合評価の方法
- ア 「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、「加算点」の最高点を64点とする。
- イ 提案された施工計画が標準案を満たしていれば「標準点」(100点)を与え、更に提案された内容に対して、各項目ごとに評価及び判定し、一次審査0～25点、二次審査0～39点の範囲で「加算点」を与える。
- ウ 一次審査については、上記2の条件を全て満たす者のうち、次の評価項目について評価基準に従って評価点を与え、審査評価点合計の上位10者（ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。）を選抜する。

- 一次審査の評価項目
- (ア) 技術提案（一次）
- ① 本工事の施工管理、品質管理についての提案
- ② 本工事の安全管理についての提案
- (イ) ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価
- なお、(イ)については一次審査の評価点にのみ計上する項目であり、総合評価では評価項目に含まない。
- エ 二次審査については、一次審査により選抜された者のうち、下記4(5)の期間内に以下の項目の施工計画を提出した者について評価及び判定し、加算点を与える。
- 二次審査の評価項目
- (ア) 技術提案（二次）
- ① 沿道環境に関する提案
- ② 生産性向上に関する提案
- (イ) 賃上げの実施表明
- オ 入札説明書等に記載された内容を実現できると認められる者に、その確実性に応じて、評価項目ごとに0～15点の範囲で「施工体制評価点」を与える。
- 評価項目
- (ア) 品質確保の実効性
- (イ) 施工体制確保の確実性
- カ 価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、入札者の申込みに係る「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値をもって行う。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒060—8506 北海道札幌市中央区北2条西19丁目 北海道開発局札幌開発建設部契約業務課 吉田 実質 電話011—611—0194（ダイヤルイン）内線2243
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 入札説明書は、令和7年7月31日から令和8年1月27日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を除く毎日、9時00分から18時00分（最終日は入札書受付締切予定時刻である11時00分）まで、電子入札システムにより交付する。ただし、紙入札により参加を希望

- する場合は、あらかじめその旨を担当部局へ電話で申し込むこと。申し込み受付後、交付する。
- (3) 一次審査資料の提出期間、場所及び方法 令和7年7月31日9時00分から令和7年9月2日11時00分までに、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は、令和7年7月31日9時00分から令和7年9月2日11時00分までに、上記4(1)の申込先へ、原則として持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- (4) 一次審査結果の通知 本工事の一次審査に係る評価の結果は、令和7年10月9日に通知する。
- (5) 二次審査資料及び見積書の提出期間、場所及び方法 令和7年10月10日9時00分から令和7年11月11日11時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、令和7年10月10日9時00分から令和7年11月11日11時00分までに、上記4(1)の申込先へ、原則として持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- (6) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和7年12月11日9時00分から令和8年1月27日11時00分まで（利付国債の提供の場合は令和8年1月9日まで）〒060—8506 北海道札幌市中央区北2条西19丁目 北海道開発局札幌開発建設部契約業務課入札スタッフ 電話011—611—0194（ダイヤルイン）持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- (7) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- ア 電子入札システムによる入札の締め切りは、令和8年1月27日11時00分。

- イ 紙により持参する場合の提出期限は、令和8年1月27日11時00分。提出先は、北海道開発局札幌開発建設部契約業務課入札スタッフ。
- ウ 郵送又は託送による入札の受領期限は、令和8年1月27日11時00分。郵送又は託送先は、北海道開発局札幌開発建設部契約業務課入札スタッフ。
- 開札は、令和8年2月5日10時00分北海道開発局札幌開発建設部入札室にて行う。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ア 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行札幌東代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 北海道開発局札幌開発建設部）又は銀行等の保証（取扱官庁 北海道開発局札幌開発建設部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- イ 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行札幌東代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 北海道開発局札幌開発建設部）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 北海道開発局札幌開発建設部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び非選抜者による入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記3(2)に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又は

- その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- (5) 契約締結後のV E提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
- (6) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、工事実績情報システム（CORINS）等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
- なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
- (7) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 契約書作成の要否 要
- (10) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (11) 工事説明会に代え、資料配付を行う。
- (12) 提出された見積書の妥当性を確認するため、ヒアリングを行う場合がある。
- (13) 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
- (14) 技術提案の採否の通知については、令和7年12月10日に行う。
- なお、非選抜者による技術提案については評価を行わず、採否の通知も行わない。

- また、技術提案に基づく施工計画により参加を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案により参加を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。
- (15) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (16) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付け北海道開発局長公示）別記1に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記1に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料等を提出したときに限り、北海道開発局札幌開発建設部契約業務課（〒060—8506 北海道札幌市中央区北2条西19丁目 電話011—611—0194）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。
- (17) 受注者の責めにより、提案された技術提案を遵守することができない場合は、提案の達成率に応じて工事成績評定点から減点する。
- (18) 本工事について、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、工事完了後に行う工事コスト調査に係る資料を公表する。
- (19) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HIRAYAMA Daisuke, Director of Sapporo Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract :
- ① Construction of box culvert on National Highway Route 5 at Soseigawa-dori North-8 East, Sapporo
- ② Construction of box culvert on National Highway Route 5 at Soseigawa-dori North-9 East, Sapporo
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 11:00 a.m. 2 September 2025
- (5) Time-limit for the submission of technical proposal by electronic bidding system : 11:00 a.m. 11 November 2025
- (6) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11:00 a.m. 27 January 2026 (tenders brought with 11:00 a.m. 27 January 2026 or submitted by mail 11:00 a.m. 27 January 2026)
- (7) Contact point for tender documentation : YOSHIDA Atsushi, Senior Officer of Contracts Division, Contracts of Road, Park, Airport and Agriculture Division, Sapporo Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism North 2, West 19, Chuoku, Sapporo, Hokkaido 060—8506, Japan TEL 011—611—0194 ext. 2243

入札公告（建設工事）

- 次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月31日
支出負担行為担当官
北海道開発局札幌開発建設部長 平山 大輔
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01
○開発札幌第10号
- 1 工事概要
- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 堰堤維持の内 滝里ダム管理用水力発電設備改修工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

- (3) 工事場所 北海道芦別市
- (4) 工事内容 本工事は、滝里ダム管理用発電設備の分解点検及び監視制御設備、高圧受変電設備、水力発電設備遠隔操作システムの更新を行う工事である。
- 水車設備「横軸単輪単流渦巻フランシス水車 分解点検N＝1基」
- 発電機設備「横軸回転界磁三相同期発電機分解点検N＝1基」、「水車・発電機機側盤更新N＝1式」
- 監視制御設備「発電所内 監視制御設備更新N＝1式」
- 水力発電設備遠隔操作システム「管理用水力発電設備遠隔操作システム 更新N＝1式」
- 高圧受変電設備「発電所内 高圧受変電設備 更新N＝1式」、「発電所内 直流電源装置 更新N＝1式」、「屋外 高圧受変電設備 更新N＝1式」
- (5) 工期 契約締結日の翌日から令和11年11月30日まで。
- (6) 使用する主要な資機材
- 1) 水車・発電機機側盤 N＝1式
- 2) 直流電源装置 N＝1式
- 3) 管理用水力発電設備遠隔操作システム N＝1式
- 4) 屋外高圧受変電設備 N＝1式
- (7) 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (8) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。
- (9) 本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時V E方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確

- 保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型S型）の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E方式の試行工事である。ただし、入札時V E方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。
- (10) 本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。
- (11) 総価契約単価合意方式の適用
- ア 本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
- イ 本方式の実施方式としては、
- (ア) 単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。(イ)において同じ。)のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
- (イ) 包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。
- ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、アの協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
- ウ 受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

- エ その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
- (12) 本工事は、申請書及び資料の提出時に、積算に必要な見積書の提出を求め、予定価格に反映させる工事である。
- (13) 本工事は、施工者が原則1技術以上の新技術を選定したうえで活用を図る新技術活用工事である。
- (14) 本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
- (15) 本工事は、受注者の発案によるカーボンニュートラルに資する取組を推進する「北海道インフラゼロカーボン」の試行対象工事である。
- (16) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。試行の内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
- (17) 本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して完全週休2日（土日）の取り組みについて協議する工事である。なお、完全週休2日（土日）が未達成の場合または完全週休2日（土日）の取り組みを希望しない場合においても、月単位の週休2日による施工を行わなければならない。
- (18) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の対象工事（主たる工種が屋外作業）である。
- (19) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して、総合評価における加点を行う工事である。
- (20) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
- 2 競争参加資格
- 次に掲げる条件を全て満たしている者又は当該者を構成員とする特定建設工事共同企業体で、北海道開発局長から入札参加資格の決定を受けた者。

- なお、特定建設工事共同企業体については、北海道開発局長が別に公示する申請方法に基づき、特定建設工事共同企業体の資格審査を申請すること。
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予算令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 北海道開発局における工事区分「電気」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること。なお、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。
- (3) 北海道開発局における工事区分「電気」に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した経営事項評価点数が、1,000点以上であること（上記(2)の再決定を受けた者にあつては、当該再決定の際に、経営事項評価点数が1,000点以上であること。）。)
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 次に掲げる施工実績を有すること。
- 平成22年4月1日から公告開始日までに完成・引渡しが完了した、次の①の要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。)
- ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、平成22年4月1日から公告開始日までに完成・引渡しが完了した、次の①の要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。)
- ① ダム式又はダム水路式における水力発電設備工事（施工実績が確認できる資料を添付すること。)
- なお、当該実績が北海道開発局、国土交通省大臣官房官庁営繕部、地方整備局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注した工事に係る実績である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績がある場合は、国内工事の実績と同様に企業の同種工事の実績として評価対象とする。また、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績以外の国外での施工実績により参加する場合、札幌開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、参加を認める。

- (6) 本工事に係る施工計画が適正であること。
この施工計画の提出に当たって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。
- (7) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事期間に専任で配置できること。

ただし、水力発電設備等の製作のみが行われている期間については、監理技術者等の工事現場への専任を要しない。

なお、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結日までに当該工事に配置できること。

また、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

- ア 建設業法第7条第2号イ若しくはロに掲げる者。（建設業法第7条第2号イ及びロに掲げる「実務経験」とは電気工事業とするものに限る。）
- ・電気工事業に係る建設工事に関し、旧実業学校卒業程度検定規程による検定で建設業法施行規則第一条に規定する学科に合格した後5年以上又は専門学校卒業程度検定規程による検定で規則第一条に規定する学科に合格した後3年以上実務の経験を有する者。
 - ・1級電気工事施工管理技士又は2級電気工事施工管理技士の資格を有する者。

- ・技術士法による第二次試験のうち技術部門を電気電子部門、建設部門又は総合技術監理部門（選択科目を電気電子部門又は建設部門に係るものとするものに限る。）とするものに合格した者。
- ・電気工事士法による第一種電気工事士免状の交付を受けた者又は第二種電気工事士免状の交付を受けた後電気工事（電気工事業とするものに限る。）に関し3年以上実務の経験を有する者。
- ・電気事業法による第一種、第二種若しくは第三種電気主任技術者免状の交付を受けた者であって、その免状の交付を受けた後電気工事（電気工事業とするものに限る。）に関し5年以上実務の経験を有する者。
- ・建築士法第2条第5項に規定する建築設備士となった後電気工事（電気工事業とするものに限る。）に関し1年以上実務の経験を有する者。
- ・社団法人日本計装工業会の行う一級計装士試験（登録計装試験）に合格した後電気工事（電気工事業とするものに限る。）に関し1年以上実務の経験を有する者。
- ・前各号に掲げる者のほか、国土交通大臣が建設業法第7条第2号イ又はロに掲げる者と同等以上の知識及び技術又は技能を有すると認める者。ただし、電気工事業に限る。（旧建設大臣が認定した者を含む。）
- ・主任技術者にあつては、登録電気工事基幹技能者、登録送電線工事基幹技能者または登録計装基幹技能者講習修了証を有する者。ただし、実務経験を有する建設業の種類は、電気工事業とする。

イ 平成22年4月1日から公告開始日までに、上記(5)本文に掲げる工事の経験を有する者であること。

ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員が配置する技術者については、平成22年4月1日から公告開始日までに元請として完成・引渡しが完了したダム式又はダム水路式における水力発電設備工事の経験を有していればよい。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

なお、当該経験が北海道開発局、国土交通省大臣官庁官庁営繕部、地方整備局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部が発注した工事に係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績がある場合は、国内工事の実績と同様に配置予定技術者の同種工事の実績として評価対象とする。

また、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績以外の国外での施工実績により参加する場合、札幌開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、参加を認める。

ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証（電気工事業）及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

ただし、技術資料提出期限日において、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の申請手続き中である場合は、監理技術者資格者証にあつては申請済みであることが確認できる資料、監理技術者講習にあつては受講証明書の写し等を開札日の前日までに提出すること。

- (8) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年4月1日付け北開局工第1号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (9) 本工事に係る設計業務等の受託者、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (12) 本工事は、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない（入札説明書参照）。

3 総合評価に関する事項

(1) 落札方式

ア 入札参加者は価格、性能・機能及び社会的要請に関する事項に係る施工計画をもって入札し、(ア)から(ウ)の要件に該当する者のうち、3(2)によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

(イ) 提案された施工計画が最低限の要求（標準案）を満たした施工計画であること。

(ウ) 評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

イ アにおいて、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

(2) 総合評価の方法

ア 「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、「加算点」の最高点を64点とする（施工計画に関する評価点を60点、賃上げの実施に関する評価点を4点）。

イ 提案された施工計画が標準案を満たしていれば「標準点」(100点)を与え、更に提案された内容に対して、各項目ごとに評価及び判定し、0～64点の範囲で「加算点」を与える。

評価項目

(ア) 本工事の課題に対する提案

- ① 工事目的物の品質確保に関する技術提案
- ② 工事の安全対策に関する技術提案

(イ) 賃上げの実施表明

ウ 入札説明書等に記載された内容を実現できると認められる者に、その確実性に応じて、評価項目ごとに0～15点の範囲で「施工体制評価点」を与える。

評価項目

(ア) 品質確保の実効性

(イ) 施工体制確保の確実性

エ 価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、入札者の申込みに係る「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値をもって行う。

4 入札手続等

- (1) 担当部局 〒060—8506 北海道札幌市中央区北 2 条西 19 丁目 北海道開発局札幌開発建設部契約企画課上席専門官 電話 011—611—0309（ダイヤルイン）内線 3244
- (2) 入札説明書の交付期間及び交付方法 入札説明書は、令和 7 年 7 月 31 日から令和 7 年 11 月 26 日までの行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条に規定する行政機関の休日を除く毎日、9 時 00 分から 18 時 00 分（最終日は入札書受付締切予定時刻である 11 時 00 分）まで、電子入札システムにより交付する。ただし、紙入札により参加を希望する場合は、あらかじめその旨を担当部局へ電話で申し込むこと。申し込み受付後、交付する。
- (3) 申請書、資料及び見積書の提出期間及び提出方法 令和 7 年 7 月 31 日 9 時 00 分から令和 7 年 9 月 10 日 11 時 00 分までに、原則として電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、令和 7 年 7 月 31 日 9 時 00 分から令和 7 年 9 月 10 日 11 時 00 分までに、上記 4(1)の申込先へ、原則として持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和 7 年 10 月 17 日から令和 7 年 11 月 26 日まで（利付国債の提供の場合は令和 7 年 11 月 11 日まで）〒060—8506 北海道札幌市中央区北 2 条西 19 丁目 北海道開発局札幌開発建設部契約企画課入札スタッフ 電話 011—611—0309（ダイヤルイン）持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、原則として電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- ア 電子入札システムによる入札の締め切りは、令和 7 年 11 月 26 日 11 時 00 分。

イ 紙により持参する場合の提出期限は、令和 7 年 11 月 26 日 11 時 00 分。提出先は、北海道開発局札幌開発建設部契約企画課上席専門官。

ウ 郵送又は託送による入札の受領期限は、令和 7 年 11 月 26 日 11 時 00 分。郵送又は託送先は、北海道開発局札幌開発建設部契約企画課上席専門官。

開札は、令和 7 年 12 月 5 日 9 時 00 分北海道開発局札幌開発建設部入札執行室にて行う。

5 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行札幌東代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 北海道開発局札幌開発建設部）又は銀行等の保証（取扱官庁 北海道開発局札幌開発建設部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

イ 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行札幌東代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 北海道開発局札幌開発建設部）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 北海道開発局札幌開発建設部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記 3(2)に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなさ

れないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

落札者となるべき者の入札価格が予決令第 85 条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第 86 条の調査を行うものとする（詳細は、入札説明書による。）。

- (5) 契約締結後の V E 提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
- (6) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、CORINS 等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

- (7) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 契約書作成の要否 要
- (10) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (11) 工事説明会に代え、資料配付を行う。
- (12) 提出された見積書の妥当性を確認するため、ヒアリングを行う場合がある。
- (13) 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

- (14) 技術提案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

なお、競争参加資格の確認の通知において、技術提案に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案により競争参加資格を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

- (15) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 4(1)に同じ。
- (16) 一般競争参加資格又は特定建設工事共同企業体の資格の決定を受けていない者の参加 上記 2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者又は特定建設工事共同企業体の資格の決定を受けていない者も上記 4(3)により申請書、資料、施工計画及び見積書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、上記 2(2)に掲げる一般競争参加資格又は特定建設工事共同企業体の資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和 6 年 10 月 1 日付け北海道開発局長公示）別記 1 に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記 1 に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北海道開発局札幌開発建設部契約企画課（〒060—8506 北海道札幌市中央区北 2 条西 19 丁目 電話 011—611—0309）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

- (17) 受注者の責めにより、提案された技術提案を遵守することができない場合は、提案の達成率に応じて工事成績評定点から減点する。
- (18) 本工事について、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、工事完了後に行う工事コスト調査に係る資料を公表する。
- (19) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HIRAYAMA Daisuke, Director of Sapporo Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Construction work of Renovation work of the hydroelectric power generation facility for management in the dam maintenance project at Takisato-dam
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 11:00 a.m. 10 September 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 11:00 a.m. 26 November 2025 (tenders brought with 11:00 a.m. 26 November 2025 or submitted by mail 11:00 a.m. 26 November 2025)
- (6) Contact point for tender documentation: KITAMORI Masakazu, Senior Officer of Contracts Division, Contracts of River, Products and Services Division, Sapporo Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism North 2, West 19, Chuoku, Sapporo, Hokkaido 060-8506, Japan TEL 011-611-0309 ext. 3244

入 札 公 告 (建設工事)

次のとおり、一般競争入札に付します。

令和7年7月31日

阪神高速道路株式会社契約責任者
管理本部長 高木 秀之

◎調達機関番号 421 ◎所在地番号 27

○令和7年阪神高速公告第11号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 トンネル防災設備更新工事
(2025—新)(電子入札公告案件)

(3) 工事場所・内容・工期・概算数量等

[工事場所]

32号新神戸トンネル

新神戸トンネル(上下線)、下谷上換気所、
二軒茶屋換気所、新神戸電気室、奥笹谷
換気所、若菜電気室、南換気所

[工事内容] 本工事は新神戸トンネルにお
ける、トンネル防災設備更新工事である。
主な工種は機械器具設置工1式である。

[工期]

全体工期 契約締結日の翌日から1500日以
内まで

実工期 工事の始期から1410日間(ただし、
令和8年2月17日(工事着手期限)まで
に工事着工すること)

本工事は余裕期間制度(任意着手方式)の
適用対象工事である。なお、契約締結までの
諸手続(価格協議や低入札価格調査等)によ
り、上記の工事着手期限以降に契約締結と
なった場合には、余裕期間は設定できず、契
約締結の翌日から1410日間で工事を完了させ
ること。

[工事概算数量]

配水本管 1式
水噴霧設備 1式
自動弁 133台
消火栓 133台
消火ポンプ 1台
消火ポンプ制御盤 1面
自動給水装置 1台
防災受信盤改造 1面
防災連絡盤 5面
火災検知器 346台
中継増幅盤 13面
詳細設計 1式

[入札・契約方式] 本工事は、以下に示す
入札・契約方式を適用する。

【選定方式】総合評価落札方式(簡易型・
工場製作タイプ)

【契約額方式】契約制限価格方式

その他適用する入札・契約方式の詳細は
入札説明書参照のこと。

(4) 本工事は、入札を原則として電子入札シス
テムで行う対象工事であり、阪神高速道路株
式会社ホームページに掲載の電子入札運用基
準を適用する。なお、例外的に電子入札によ
りがたい者は、競争参加資格確認申請書及び
添付書類(以下「申請書等」という。)の提出
時まで、同基準に基づき阪神高速道路株式
会社(以下、旧阪神高速道路公団を含め、「阪
神高速」という。)の承諾を得て紙入札方式に
よることができる。

ただし、紙入札方式は一般書留、簡易書留
又は民間事業者による信書の送達に関する法
律第2条第6項に規定する一般信書便事業者
若しくは同条第9項に規定する特定信書便事
業者による同条第2項に規定する信書便(以
下「郵送等」という。)による入札のみとし、
直接(持参)入札は認めない。

2 競争参加資格 次に掲げる要件を全て満たし
ている者であること。

(1) 本工事を対象に定める技術的要件 次に掲
げる技術的要件(企業実績・技術者経験等)
を有していること。

① 一般競争参加資格の認定及び施工能力点
開札時に阪神高速における機械器具設置
に係る2025年度・2026年度の一般競争参加
資格の認定を受けていること。

② 地域要件 地域要件は設定しない。

③ 施工実績 2010年度以降(過去15年度)
に、元請けとして、下記に示す同種工事の
施工実績(完成し引渡しが済んでいるもの
に限る。以下同じ。)を有すること。なお、
共同企業体としての施工実績の場合は、出
資比率が20%以上の場合のものに限る。た
だし、阪神高速が発注した工事で3者を超
える構成員数を認めた工事については出資
比率を問わない。

また、阪神高速が発注した工事の場合は、
工事成績評定点が65点未満の工事は施工実
績として認めない。国、地方公共団体及び
公共工事の入札契約の適正化の促進に関す
る法律第2条第1項の政令で定める法人
(以下「他の機関」という。)が発注した工
事の場合は、他の機関が施工実績として認
めない点数の工事も施工実績として認め
ない。

その他、新型コロナウイルス感染症の感
染拡大防止のため一時中止措置等を行った
ことにより完成していない工事について
も、評価の対象とする。

「同種工事」

自動車専用道路または高速自動車国道の
トンネルにおいてトンネル非常用設備
(自動弁、消火栓、火災検知器の全て
含む)、かつ配水本管を施工(設置、
更新、補修のいずれか)した工事

④ 配置予定技術者 次に掲げる基準を満た
す監理技術者又は主任技術者(以下「監理
技術者等」という。)を本工事の現場着手時
から専任で配置できること。

なお、現場着手をしていない期間は必ず
しも専任の義務はなく、現場の作業に配置
する監理技術者等と同一でなくてもよい。

また、現場施工をしていない期間に配置
する監理技術者等は、次に掲げる基準のう
ち下記イ)の資格及び下記ロ)の工事経験
を有していなくともよい。

イ) 下記に示すいずれかの資格を有する
者、又はこれと同等以上の資格を有する
ものと国土交通大臣が認定した者である
こと。

・建設業法の許可業種「機械器具設置」
または「消防施設」にかかる資格

ロ) 2010年度以降(過去15年度)に、元請
けの現場代理人、監理技術者、主任技術
者又は担当技術者として、下記に示す同
種工事の工事経験を有する者であるこ
と。評価対象期間に産前休業、産後休業、
育児休業、介護休業又は傷病休業を取得
した場合は、休業期間に応じて工事経験
として求める期間を1年単位で延長する
ための申請を行うことができる。なお、
工事経験の取り扱い、上記③の施工実
績の取り扱いに同じ。

「同種工事」

自動車専用道路または高速自動車国道
のトンネルにおいてトンネル非常用
設備(自動弁、消火栓、火災検知器
の全て含む)、かつ配水本管を施工
(設置、更新、補修のいずれか)し
た工事

- ハ) 監理技術者の配置が必要となる工事の場合、配置予定技術者は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- 二) 専任の監理技術者等にあつては、入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは、申請書等提出日以前に 3 か月以上の雇用関係にあることをいう。
- ホ) 工場製作タイプ等を適用する工事の場合、現場着手時まで、上記イ)～二)の条件を満たす技術者を配置すること。また、配置予定技術者の申請に替えて別に定める誓約書を提出すること。
- (2) 技術提案書 技術提案書の作成・提出を求める工事については、当該工事における技術提案(又は技術的所見)を記載した技術提案書が適切であること。また、技術提案書は自己の責任において作成を行うこと。なお、技術提案書が他の競争参加者のものと酷似していると認められる場合は、当該項目について最低評価とする。なお、詳細については、入札説明書を参照すること。
- (3) 品質確保体制確認書 本工事における品質確保のための体制に関する内容を記載した品質確保体制確認書が適切であること。また、品質確保体制確認書は自己の責任において作成を行うこと。なお、品質確保体制確認書が他の競争参加者のものと酷似していると認められる場合は、当該項目について最低評価とする。なお、詳細については、入札説明書を参照すること。
- (4) 阪神高速道路株式会社契約規則第 6 条 阪神高速道路株式会社契約規則(平成 23 年阪神高速規則第 10 号)第 6 条の規定に該当しない者であること。
- (5) 会社更生法・民事再生法 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- ただし、当該手続開始の決定後、阪神高速が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けた者を除く。

- (6) 工事成績評定点 阪神高速が発注した工事のうち、過去 2 年度(競争参加資格の確認の基準日の前年度及び前々年度)に完成し引渡した工事の実績がある場合は、各年度の工事成績評定点の平均が 2 年連続で 65 点未満でないこと。
- また、上記(1)に示す一般競争参加資格の認定と同じ工事工種で 2020 年 7 月 1 日以降の公告等の手続を開始した工事において、しゅん工時の工事成績評定点が 50 点未満の通知を受けた日の年度、翌年度でないこと、あるいは 40 点未満の通知を受けた日の年度、翌年度、翌々年度でないこと。
- (7) 競争参加停止措置 申請書等の提出期限日から開札時までの期間に、阪神高速道路株式会社競争参加停止等取扱要領に基づく競争参加停止措置(以下「競争参加停止措置」という。)を受けていないこと。
- また、阪神高速道路株式会社取引停止事務処理要領(令和 5 年阪神高速細則第 1 号)に基づく取引停止の対象者に該当しない者であること。
- (8) 設計業務等の受託者との関連 本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。なお、本工事に係る設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。(詳細は入札説明書参照)
- (9) 入札参加者間の資本・人的関係 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。(詳細は入札説明書参照)
- (10) 特定建設工事共同企業体 特定建設工事共同企業体の参加形態を認めている工事において、共同企業体を結成する場合には、入札説明書を参照すること。
- 3 総合評価落札方式に関する事項
- (1) 落札者の決定方法 入札参加者は、価格をもって入札し、下記(2)の評価項目の評価に応じて付与する点数及び品質確保のための体制の評価に応じて付与する点数などからなる技術評価点、並びに入札価格を点数評価した価格評価点から、総合評価値[総合評価値=技術評価点+価格評価点]を算出し、次の条件を満たす総合評価値の最も高い者を落札者とする。(詳細は入札説明書参照)
- ① 入札価格が契約制限価格以下の価格であること。

- ② 申請書等が適切であること。
- なお、総合評価値の最も高い者が 2 者以上あるときは、次の順番で優位性を判定する。
1. 技術提案書の評価。
2. くじ引きに移行。
- また、落札者となるべき者により、当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがある、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不適当と認められるときは、契約制限価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最も総合評価値が高い者を落札者とすることがある。
- 契約目安価格方式を適用した工事については、上記の「落札者」を「落札予定者」、「契約制限価格以下の価格」を「契約目安価格以下又は契約目安価格を超える一定の範囲内の価格」と読み替えるものとする。ただし、この場合において、入札価格が、契約目安価格を超えている場合、落札予定者が提出した工事費内訳書の各単価について、価格協議(確認)を行い、両者合意のうえ落札予定者を落札者とする(契約目安価格方式の適用有無は別表一 1 参照のこと)。ただし、価格の合意に至らなかった場合は、あらかじめ落札予定者に通知した後、次順位者と価格協議(確認)を行う。
- (2) 技術評価項目 技術評価を行う各評価項目を以下に示す。なお、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等、詳細については入札説明書を参照すること。
- イ) 企業の取組み等に関する事項(チャレンジタイプを適用した工事においては技術評価対象外)
- ロ) 技術提案(技術的所見)に関する事項
- コスト縮減提案に関する評価点がある場合はこれに加点(技術提案書の作成・提出を求めた工事において技術評価対象とする)
- ハ) 品質確保のための体制に関する事項
- 二) 競争参加資格以外に求める企業の施工実績(施工能力確認型を適用した工事において技術評価対象とする)

- (3) 技術提案書の履行に関する事項 技術提案書の作成・提出を求めた工事については、技術提案書に記載した内容は、契約書に添付するものとし、履行すること(競争参加資格確認結果通知書において評価対象外とした項目は除く)。(詳細は入札説明書参照)
- (4) 品質確保体制確認書の履行に関する事項 品質確保体制確認書に記載した内容は、契約書に添付するものとし、履行すること。(詳細は入札説明書参照)
- 4 入札手続等
- (1) 担当部署 〒552-0006 大阪市港区石田 3-1-25 阪神高速道路株式会社 管理本部 管理企画部経理課 電話 06-6576-3881
- (2) 交付図書及び閲覧資料 入札説明書、契約書案、工事請負等入札要領、現場説明書、金額を記載しない設計書(金抜設計書)、仕様書、図面、標準案の設計計算書及び基準類等(以下「交付図書等」という。)は、次のとおり交付する。
- ① 交付期間 令和 7 年 7 月 31 日から令和 7 年 9 月 18 日(土曜日、日曜日及び祝日等(行政機関の休日に関する法律(昭和 63 年法律第 91 号)第 1 条第 1 項に規定する行政機関の休日)(以下「休日」という。))を除く。)午後 4 時まで。
- ② 交付方法 下記サイトより入札参加希望者に無償で交付する。やむを得ない理由により、下記サイトから受領できない場合は、C D-R 等により交付するので、事前に上記(1)の担当部署へその旨申し出ること。
- ・阪神高速道路株式会社ホームページ(工事の入札公告ページ)
- <https://www.hanshin-exp.co.jp/company/nyusatsu/koukoku/koji/>
- ③ 交付図書のダウンロード手順 ②のサイトにて、本工事の交付図書のダウンロード手続へ進み、交付図書ダウンロード登録フォームに会社名等の連絡先を登録する。登録した連絡先に交付図書ダウンロードサイトの URL 情報がメールで届くので、電子メール記載のダウンロード有効期限までに交付図書をダウンロードする。

- (3) 申請書等の提出期限、場所及び方法 本競争の参加希望者は、次に従い、申請書等を提出すること。
- ① 提出期間 令和7年7月31日から令和7年9月18日（休日を除く）午前10時から午前12時まで、午後1時から午後4時まで。
- ② 提出場所 上記(1)に同じ。
- ③ 提出方法 下記イ)、ロ)、又はハ)のいずれかによること。(詳細は、電子入札運用基準参照)
- イ) 電子入札システムにより、申請書及び資料を提出するものとする。(電子ファイルサイズは合計3MB以内)
- ロ) 電子入札システムにより、必要事項を記載した電子ファイル（電子入札運用基準・様式4）を送信し、申請書及び資料は上記②の提出場所へ電子メール又は電子ファイル送付サービス(以下「電子メール等」という。)により提出するものとする。なお、送付後、阪神高速へ着信確認を行うものとする。(電子ファイルサイズが合計10MBを超える場合は、分割送付又はファイル転送サービスによる送付によること)
- ハ) 上記イ)、ロ) によることが困難な場合、又は阪神高速の承諾を得て紙入札とする場合は、上記②の提出場所へ持参又は郵送等によって、申請書等を提出するものとする。なお、電送によるものは受け付けない。
- なお、詳細については、入札説明書によること。
- (4) 入札、開札の予定日時、場所及び入札書の提出方法
- ① 電子入札による入札の締め切り 令和7年11月18日午後5時00分
- ② 紙入札方式の承諾を得た場合
- ①に同じ。なお、入札書の提出方法は、郵送等とし、直接（持参）入札及び電送による入札は受け付けない。郵送等の宛先は上記(1)に同じ。また、阪神高速が競争参加資格を有することを認めた旨の通知書の写しを、入札書を入れた中封筒と共に表封筒に入れて郵送等すること。

- ③ 開札日時 令和7年11月19日午前10時00分
- ④ 開札場所 阪神高速道路株式会社 管理本部 管理企画部
- 5 その他
- (1) 契約の手續において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金は免除する。
- ② 契約保証金は納付すること。
- ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の10分の3以上とする。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、資格要件を満たしていないことが判明した場合や、コリンズ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を締結しないことがある。また、他の機関の工事を含めた他の工事と重複しているにもかかわらず入札し、専任制違反により契約を締結できなかった場合は、競争参加停止措置を行うことがある。また、申請時に若手技術者が確定しておらず、別に定める誓約書を提出した者については、契約締結後、資格要件を満たしていないことが判明した場合や、コリンズ等により若手技術者の専任制違反の事実が確認された場合、競争参加停止措置や契約解除措置を行うことがある。
- 工場製作タイプ等を適用した工事においては、申請時に別に定める誓約書を提出することとし、契約締結後、資格要件を満たしていないことが判明した場合や、コリンズ等によ

- り監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、競争参加停止措置や契約解除措置を行うことがある。
- なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書等の差し替えは認められない。
- (5) 低入札価格調査を受けて、調査基準価格を下回った価格をもって契約を締結する場合には、専任の監理技術者等の配置が義務づけられている作業において、監理技術者等及び現場代理人とは別に、上記2(1)に定める要件と同一の要件（上記2(1)に掲げる工事経験を除く。）を満たす技術者を専任で配置すること（詳細は入札説明書参照）。なお、開札後、専任の技術者を追加配置できないことが判明した場合は、競争参加停止措置を行うことがある。
- (6) 契約書作成の要否 要（本件は電子契約を推奨する。）
- (7) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 有
- (8) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(1)に掲げる本工事を対象に定める技術的要件の「一般競争参加資格の認定」を受けていない者も、上記4(3)により、申請書等を提出できるが、競争に参加するためには、開札時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (10) 申請書等の内容についてのヒアリングを実施する場合は、その実施日時及び場所等を別途通知する。(詳細は入札説明書参照)
- (11) 手續における交渉の有無 有
- (12) 詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of contract of the procuring entity : TAKAGI Hideyuki, Director of Business and Maintenance Management Headquarters of Hanshin Expressway Company Limited.

- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Tunnel fire safety equipment renewal work in the Shin-kobe Tunnel
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4:00 P.M. 18, September, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders : 5:00 P.M. 18, November, 2025 (tenders submitted by mail 5:00 P.M. 18, November, 2025)
- (6) Contact point for tender documentation : Business and Maintenance Management Headquarters, Business and Maintenance Planning Department, Accounting Group, Hanshin Expressway Company Ltd. 3—1—25 Ishida, Minato-ku, Osaka City, Japan TEL 06—6576—3881

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る 手続開始の公示

次のとおり企画提案書の提出を招請します。
令和7年7月31日
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
契約担当役

エネルギー事業本部長 森 裕之

◎調達機関番号 586 ◎所在地番号 13

1 業務概要

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 業務名 世界のLNGカーゴ及び石油タンカー運行状況等にかかる情報サービス提供業務
- (3) 業務内容 世界のLNGカーゴ・石油タンカーのリアルタイムかつトラッキングが可能な運航情報の提供及びLNG市場における定期的な情報提供
- (4) 履行期間 契約締結日より1年間

2 参加資格

- (1) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構の「競争参加者の資格に係る公示」の「3. 競争に参加することができない者」に該当しない者であること。
 - (2) 国内法人又は国内在住の個人にあっては令和07・08・09年度競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、「A」、「B」若しくは「C」の等級に格付けされている者、又は当該競争参加資格を有していない者で企画提案書の提出までに競争参加資格の審査を受け、当該等級に格付けされた者であること。なお、外国法人でかつ日本国内に支社登記がない場合に限っては、上記の競争参加資格の確認につき、当該業務を実施し、かつ、当該業務内容を保証するに足る財務状況であることを示す書類（財務諸表等）を機構に開示することに代えることができることとする。
 - (3) 国又は政府関係機関等から、補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと。
- 3 企画提案書の評価基準
- (1) 業務内容及び実施方針等に関する評価
 - (2) 業務実施主体の適格性に関する評価
 - (3) ワーク・ライフ・バランス等の推進状況に関する評価
- 4 手続等
- (1) 担当部課 〒105—0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 虎ノ門ツインビルディング 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 エネルギー事業本部 調査部LNG情報チーム 若佐
E-mail : oilgas-contract@jogmec.go.jp
 - (2) 募集要領等の公布期間及び場所 令和7年7月31日（木）から、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構HP上にある最新の入札情報ページ（トップページ>入札・公募>入札・公募情報）にて公布する。
 - (3) 企画提案書等の提出期限、場所及び方法 令和7年9月22日（月）日本時間午後5時まで、上記(1)に電子メールにより提出すること。
※問い合わせは上記(1)にて土曜日、日曜日及び祝日を除く午前10時～午後5時の間で受け付ける。

5 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語とし、通貨はユーロとする。
 - (2) 契約保証金 免除
 - (3) 虚偽の内容が記載されている企画提案書は、無効とする。
 - (4) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 手続きにおける交渉の有無 有
 - (7) 「契約に係る情報の公表について」(独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構HPトップページ>入札・公募>契約に係る情報の公表について)を参照の上、その内容について同意了承すること（参照：<https://www.jogmec.go.jp/news/bid/keiyakujoho001.html>）
 - (8) 他詳細については募集要領による。
- 6 Summary
- (1) Contracting entity : MORI Hiroyuki Executive Vice President, Member of the Board, Energy Business, Japan Organization for Metals and Energy Security (JOGMEC)
 - (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the products to be required : Providing real-time and trackable operational information on LNG cargo and oil tankers worldwide, and regular information on the LNG market
 - (4) Time-limit for the submission of proposals ; 17 : 00 (JST), September 22th 2025.
 - (5) Contact point for the explanatory materials related to the proposal : Wakasa (Mr), Research and Analysis Department, Energy Business Unit, Japan Organization for Metals and Energy Security, 2—10—1 Toranomon, Minato-ku, Tokyo, 105—0001, Japan, E-mail : oilgas-contract@jogmec.go.jp
 - (6) Qualification for participation : Suppliers eligible for participation are those who shall :
 - ① not come under Article 3 of the Public Announcement on the Qualifications for participating in the Tendering Procedures by JOGMEC.

- ② have Grade A, B or C on “offer of services etc”. These qualifications are specified in tender by Ministry of Economy, Trade and Industry (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. In the case of a foreign corporation that does not have a registered branch office in Japan, disclosure of its financial condition etc that ensure the feasibility of this service are substituted.
- ③ For other requirements for participation, refer to the explanatory materials.

資 格

競争参加者の資格に関する公示

北海道開発局札幌開発建設部が発注する一般国道5号 札幌市 創成川通北8条東函渠設置工事、一般国道5号 札幌市 創成川通北9条東函渠設置工事は、特定建設工事共同企業体が競争に参加できることとし、当該共同企業体の資格審査に関し、その基本となるべき事項並びに申請の時期及び方法等について予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第72条第4項の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和7年7月31日

北海道開発局長 遠藤 達哉

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

1 工事名

ア 一般国道5号 札幌市 創成川通北8条東函渠設置工事（以下「①工事」という。）

イ 一般国道5号 札幌市 創成川通北9条東函渠設置工事（以下「②工事」という。）

（①工事、②工事ともに電子入札対象案件）

（①工事、②工事ともに電子契約対象案件）

2 工事場所 ①工事、②工事 北海道札幌市

3 工事内容

①工事、②工事 本工事は、一般国道5号創成川通事業の一環として、函渠を施工するものである。

①工事

- 1) 工事延長 L=390m
- 2) 函渠（内空断面 A=55.8㎡） L=200m
- 3) 躯体コンクリート V=6,100㎡
- 4) 鉄筋 W=1,110 t
- 5) 土留工（鋼矢板） N=一式
- 6) 路面覆工 N=一式
- 7) 迂回路工 N=一式
- 8) 河川切替工 N=一式
- 9) 構造物撤去工（横断歩道橋撤去含） N=一式

②工事

- 1) 工事延長 L=290m
- 2) 函渠（内空断面 A=55.8㎡） L=140m
- 3) 躯体コンクリート V=4,300㎡
- 4) 鉄筋 W=795 t
- 5) 土留工（鋼矢板） N=一式
- 6) 路面覆工 N=一式
- 7) 迂回路工 N=一式
- 8) 河川切替工 N=一式
- 9) 構造物撤去工 N=一式

4 工事区分 一般土木

5 資格審査申請書の受付期間及び受付場所

- (1) 受付期間 令和7年7月31日から令和7年9月2日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和7年9月3日以降（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時まで審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

- (2) 受付場所 〒060—8511 札幌市北区北8条西2丁目札幌第1合同庁舎 北海道開発局事業振興部工事管理課（電話011—709—2311 内線5480）

6 共同企業体の構成員の数、資格要件等

- (1) 構成員の数は、2又は3社とする。
- (2) 構成員の組合せは、北海道開発局における工事区分「一般土木」に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事

再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記6(2)の再決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 当該競争参加資格に係る申請の期限の日から決定を行う日までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年4月1日付け北開局工第1号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 各構成員が、次の各号の要件を満たすものとする。

ア 発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を受けてからの営業年数が5年以上あること。ただし、発注工事と同種の工事について相当の施工実績を有し、確実に円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を受けてからの営業年数が5年未満であっても、これを同等として取り扱うことができるものとする。

イ 平成22年度以降、一次審査資料の提出期限までに完成し、引渡しが済んでいる次の(ア)及び(イ)の要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。)

(ア) 市街化区域（D I D）における土留め工法の施工実績を有すること。

(イ) 場所打ちカルバート工の施工実績を有すること。

ただし、上記(ア)及び(イ)は同一工事でもよい。

また、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、平成22年度以降、一次審査資料の提出期限までに完成し、引渡しが済んでいる上記(ア)及び次の(ウ)の要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。)

(ウ) 場所打ち鉄筋コンクリート構造物の施工実績を有すること。(鉄筋コンクリート構造物に含まれるのはカルバート工、橋梁下部工、擁壁工、フーチング工)

ただし、上記(ア)及び(ウ)は同一工事でもよい。

当該実績が北海道開発局、国土交通省大臣官房官庁営繕部及び地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、札幌開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、上記の同種工事の実績として妥当と判断された場合、参加を認める。

ウ 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。ただし、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結日までに当該工事に配置できること。

なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

(ア) 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、2級以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。

(イ) 平成22年度以降、一次審査資料の提出期限までに完成し、引渡しが済んでいる上記イ本文に掲げる工事のうち、(ア)及び(イ)の要件を満たすものの経験を有する者であること。

ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員が配置する技術者については、平成22年度以降、一次審査資料の提出期限までに完成し、引渡しが済んでいるイ本文に掲げる工事のうち、(ア)及び(ウ)の要件を満たすものの経験を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。)

なお、当該経験が北海道開発局、国土交通省大臣官房官庁営繕部及び地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

(ウ) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(6) 出資比率は、全ての構成員が、均等割の10分の6以上の出資比率であるものとする。

(7) 代表者の要件は、より大きな施工能力を有する者であつて、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。

(8) 技術提案を共通化できる①工事及び②工事を一括して審査する試行工事であることから、2件の工事に対して特定建設工事共同企業体の資格審査を申請する場合、異なる構成員による申請は認めない。

7 競争参加資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての有効期間は、競争参加資格を決定したときから契約の相手方が確定されたときまでとする。

8 資格審査申請書類

(1) 提出書類及び提出部数

ア 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体） 1部

イ 特定建設工事共同企業体協定書（写し） 1部

なお、①工事及び②工事に申請する場合、申請書類は申請工事毎に作成し、提出すること。

(2) 申請書類の作成に用いる言語 日本語

(3) 申請書類の入手方法 申請書類は、次のアドレスにアクセスして得るものとする。
<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/koujikanri/u23dsn000000v1h.html>

9 資格審査結果の通知

資格決定通知書により通知する。

10 その他

(1) 共同企業体の名称は、①工事は一般国道5号 札幌市 創成川通北8条東函渠設置工事 ○○・△△・××共同企業体、②工事は一般国道5号 札幌市 創成川通北9条東函渠設置工事 ○○・△△・××共同企業体とする。

(2) 共同企業体の資格審査を申請する者は、併せて支出負担行為担当官北海道開発局札幌開発建設部長が別に公告する入札参加資格の確認を受けるものとする。

(3) 申請手続の照会先は、次の場所とする。

ア 北海道開発局事業振興部工事管理課

イ 北海道開発局札幌開発建設部契約業務課

競争参加者の資格に関する公示

北海道開発局札幌開発建設部が発注する堰堤維持の内 滝里ダム管理用水力発電設備改修工事は、特定建設工事共同企業体が競争に参加できることとし、当該共同企業体の資格審査に関し、その基本となるべき事項並びに申請の時期及び方法等について予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第72条第4項の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和7年7月31日

北海道開発局長 遠藤 達哉

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

1 工事名 堰堤維持の内 滝里ダム管理用水力発電設備改修工事（電子入札及び電子契約対象案件）

2 工事場所 北海道芦別市

3 工事内容 本工事は、滝里ダム管理用発電設備の分解点検及び監視制御設備、高圧受変電設備、水力発電設備遠隔操作システムの更新を行う工事である。

水車設備「横軸単輪単流渦巻フランシス水車 分解点検N＝1基」

発電機設備「横軸回転界磁三相同期発電機 分解点検N＝1基」、「水車・発電機機側盤更新N＝1式」

監視制御設備「発電所内 監視制御設備 更新N＝1式」

水力発電設備遠隔操作システム「管理用水力発電設備遠隔操作システム 更新N＝1式」

高圧受変電設備「発電所内 高圧受変電設備 更新N＝1式」、「発電所内 直流電源装置更新N＝1式」、「屋外 高圧受変電設備 更新N＝1式」

- 4 工事区分 電気
- 5 資格審査申請書の受付期間及び受付場所
- (1) 受付期間 令和 7 年 7 月 31 日から令和 7 年 9 月 10 日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。
- なお、令和 7 年 9 月 11 日以降（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時まで審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
- (2) 受付場所 〒060—8511 札幌市北区北 8 条西 2 丁目札幌第 1 合同庁舎 北海道開発局事業振興部工事管理課（電話 011—709—2311 内線 5480）
- 6 共同企業体の構成員の数、資格要件等
- (1) 構成員の数は、2 又は 3 社とする。
- (2) 構成員の組合せは、北海道開発局における工事区分「電気」に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者について、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記 6 (2) の再決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 当該競争参加資格に係る申請の期限の日から決定を行う日までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和 60 年 4 月 1 日付け北開局工第 1 号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 各構成員が、次の各号の要件を満たすものとする。
- ア 発注工事に対応する建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）の許可業種につき、許可を受けてからの営業年数が 5 年以上あること。ただし、発注工事と同種の工事について相当の施工実績を有し、確実に円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を受けてからの営業年数が 5 年未満であっても、これを同等として取り扱うことができるものとする。

- イ 次に掲げる施工実績を有すること。
- 平成 22 年 4 月 1 日から公告開始日までに完成・引渡しが完了した、次の(ア)の要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。）。
- ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、平成 22 年 4 月 1 日から公告開始日までに完成・引渡し完了した、次の(ア)の要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。）。
- (ア) ダム式又はダム水路式における水力発電設備工事（施工実績が確認できる資料を添付すること。）
- なお、当該実績が北海道開発局、国土交通省大臣官庁官庁営繕部、地方整備局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注した工事に係る実績である場合にあっては、評定点合計が 65 点未満のものを除く。
- 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績がある場合は、国内工事の実績と同様に企業の同種工事の実績として評価対象とする。また、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績以外の国外での施工実績により参加する場合、札幌開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、参加を認める。
- ウ 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事期間に専任で配置できること。
- ただし、水力発電設備等の製作のみが行われている期間については、監理技術者等の工事現場への専任を要しない。
- なお、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結日までに当該工事に配置できること。
- また、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

- (ア) 建設業法第 7 条第 2 号イ若しくはロに掲げる者。（建設業法第 7 条第 2 号イ及びロに掲げる「実務経験」とは電気工事業とするものに限る。）
- ・電気工事業に係る建設工事に関し、旧実業学校卒業程度検定規程による検定で建設業法施行規則第一条に規定する学科に合格した後 5 年以上又は専門学校卒業程度検定規程による検定で規則第一条に規定する学科に合格した後 3 年以上実務の経験を有する者。
- ・1 級電気工事施工管理技士又は 2 級電気工事施工管理技士の資格を有する者。
- ・技術士法による第二次試験のうち技術部門を電気電子部門、建設部門又は総合技術監理部門（選択科目を電気電子部門又は建設部門に係るものとするものに限る。）とするものに合格した者。
- ・電気工事士法による第一種電気工事士免状の交付を受けた者又は第二種電気工事士免状の交付を受けた後電気工事（電気工事業とするものに限る。）に関し 3 年以上実務の経験を有する者。
- ・電気事業法による第一種、第二種若しくは第三種電気主任技術者免状の交付を受けた者であって、その免状の交付を受けた後電気工事（電気工事業とするものに限る。）に関し 5 年以上実務の経験を有する者。
- ・建築士法第 2 条第 5 項に規定する建築設備士となった後電気工事（電気工事業とするものに限る。）に関し 1 年以上実務の経験を有する者。
- ・社団法人日本計装工業会の行う一級計装士試験（登録計装試験）に合格した後電気工事（電気工事業とするものに限る。）に関し 1 年以上実務の経験を有する者。
- ・前各号に掲げる者のほか、国土交通大臣が建設業法第 7 条第 2 号イ又はロに掲げる者と同等以上の知識及び技術又は技能を有すると認める者。ただし、電気工事業に限る。（旧建設大臣が認定した者を含む。）

- ・主任技術者にあつては、登録電気工事基幹技能者、登録送電線工事基幹技能者または登録計装基幹技能者講習修了証を有する者。ただし、実務経験を有する建設業の種類は、電気工事業とする。
- (イ) 平成 22 年 4 月 1 日から公告開始日までに、上記イ本文に掲げる工事の経験を有する者であること。
- ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員が配置する技術者については、平成 22 年 4 月 1 日から公告開始日までに元請として完成・引渡し完了したダム式又はダム水路式における水力発電設備工事の経験を有していればよい。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。）。
- なお、当該経験が北海道開発局、国土交通省大臣官庁官庁営繕部、地方整備局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部が発注した工事に係る経験である場合にあっては、評定点合計が 65 点未満のものを除く。
- 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績がある場合は、国内工事の実績と同様に配置予定技術者の同種工事の実績として評価対象とする。
- また、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績以外の国外での施工実績により参加する場合、札幌開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、参加を認める。
- (ウ) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証（電気工事業）及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ただし、技術資料提出期限日において、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の申請手続き中である場合は、監理技術者資格者証にあつては申請済みであることが確認できる資料、監理技術者講習にあつては受講証明書の写し等を開札日の前日までに提出すること。

- (6) 出資比率は、全ての構成員が、均等割の10分の6以上の出資比率であるものとする。

(7) 代表者の要件は、より大きな施工能力を有する者であって、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。
- 7 競争参加資格の有効期間
特定建設工事共同企業体としての有効期間は、競争参加資格を決定したときから契約の相手方が確定されたときまでとする。
- 8 資格審査申請書類

(1) 提出書類及び提出部数

ア 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体） 1部

イ 特定建設工事共同企業体協定書（写し） 1部

(2) 申請書類の作成に用いる言語 日本語
- (3) 申請書類の入手方法 申請書類は、次のアドレスにアクセスして得るものとする。
<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/koujikanri/u23dsn0000000v1h.html>

9 資格審査結果の通知
資格決定通知書により通知する。

10 その他

(1) 共同企業体の名称は、堰堤維持の内 滝里ダム管理用水力発電設備改修工事〇〇・△△・××共同企業体とする。

(2) 共同企業体の資格審査を申請する者は、併せて支出負担行為担当官北海道開発局札幌開発建設部長が別に公告する入札参加資格の確認を受けるものとする。

(3) 申請手続の照会先は、次の場所とする。

ア 北海道開発局事業振興部工事管理課

イ 北海道開発局札幌開発建設部契約企画課

調 達 予 定

国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第5条第1項第1号（同令第7条第1項により準用する場合を含む）の規定による公示

調達の予定を次のとおり公示します。本件調達に関心を有する者は、以下問い合わせ先に示す連絡先へ入札に参加しようとする意思がある旨の表明をしてください。

令和7年7月31日 独立行政法人国立病院機構渋川医療センター院長 高橋 章夫
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 10
○第03005号（No.03005）

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、32
- (2) 導入計画物品及び数量（予定） 脳神経外科術中ナビゲーションシステム 一式
- (3) 調達名の特質等入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 令和8年1月31日
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構渋川医療センター
- (6) 入札公告予定日 令和7年10月14日
- (7) 入札方法 総合評価方式。入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、交渉権者決定にあたっては、入札者に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって交渉権者決定価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供」において、A、B、C級に格付けされ関東地区の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提示場所等

(1) 入札書の提示場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒377-0280 群馬県渋川市白井383 独立行政法人国立病院機構渋川医療センター 企画課
契約係長 和地 功太 電話027-923-1010

(2) 入札説明書の交付方法 開札の日時のおおよそ10日前から上記3(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札書等の受領期限 令和7年10月27日（月）17時00分

(4) 開札の日時及び場所 令和7年10月31日（金）13時30分 独立行政法人国立病院機構渋川医療センター 院内会議室
- 4 その他

(1) 契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項、この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した内容を履行できることを証明する苦類を添付して入札者の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を決められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に決められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約者書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品の納品を履行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が入札説明書で指定する内容等の要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たしている業務を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary

(1) Item classification number : 22, 32

(2) Items and quantities planned for introduction : Neurosurgery navigation system, one set

(3) Characteristics of procurement items, etc. : According to the bidding instructions and specifications

(4) Deadline : January 31, 2026

(5) Place of procurement : Shibukawa Medical Center, National Hospital Organization

(6) Scheduled date of bidding announcement : October 14, 2025

(7) Bidding method : Comprehensive evaluation method. The bid amount will include the purchased items as well as all costs required for delivery. In addition, when deciding the negotiating right holder, the price determined by adding 10% of the amount stated by the bidder (if the amount has a fraction of less than 1 yen, the fractional amount shall be rounded down), so regardless of whether the bidder is a taxable business or a tax-exempt business with respect to consumption tax and local consumption tax, the bidder must submit a bid document stating an amount equivalent to 110/100 of the estimated contract amount

招 請

意見招請に関する公示

次のとおり調達役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年7月31日

総務省統計局長 永島 勝利

◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 72
(2) 購入等件名及び数量 令和8年経済センサス一活動調査に係る直轄調査(本社一括調査)実施業務の請負 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年8月20日16時00分迄(郵送の場合は必着のこと。)
(2) 提出先 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1 総務省第二庁舎 総務省統計局総務課支出負担行為係 電話03-5273-1122
E-mail g-futankoui@soumu.go.jp

3 仕様書案の交付等

- (1) 交付期間 公示日から意見の提出期限まで
(2) 交付場所 政府電子調達(GEPS)システムへアクセスし入手すること。
<https://www.geps.go.jp>

4 仕様書案の説明会

説明会に参加しようとする者は、開催日時の前日までに2(2)へ説明会参加の旨をメールで登録すること。

- (1) 開催日時 令和7年8月7日14時00分
(2) 開催場所 総務省第二庁舎1階105号室

5 Summary

- (1) Classification of the services to be procured: 72
(2) Nature and quantity of the services to be required: A Statistical Survey to Headquarters by the Government Regarding the 2026 Economic Census for Business Activity 1 set.

(3) Time limit for the submission of comments: 4:00 PM 20 August 2025

(4) Contact point for the notice: Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19-1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162-8668 Japan TEL 03-5273-1122

随 意 契 約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年7月31日

支出負担行為担当官

厚生労働省年金局事業企画課長 重永 将志

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

○第4号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 高速漢字プリンタ廃止に伴うシステム開発に係るソフトウェア提供サービス 一式

2 随意契約の予定日 令和7年8月26日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」

4 随意契約を予定している相手方の名称

株式会社NTTデータ

5 担当部局 〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 厚生労働省年金局事業企画課会計室契約係 日高 亮 電話03-5253-1111 内線3550

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured: 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required: Software development service related to the discontinuation of high speed kanji printers, 1 set

(3) Expected date of the contract award: August 26, 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b “Protection of Exclusive Rights”

(5) Contact point for the notice: Hidaka Ryou, Accounts Office, Pension Service Planning Division, Pension Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1-2-2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8916, Japan TEL 03-5253-1111 ext. 3550

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年7月31日

独立行政法人国際協力機構

契約担当役 理事 小林 広幸

◎調達機関番号 567 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71
(2) 調達物品・サービス及び数量 事業管理支援システムの運用・保守業務(2025年度下期)一式

2 随意契約の予定日 令和7年8月26日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称

富士通株式会社

5 担当部局 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25二番町センタービル 独立行政法人国際協力機構 国際協力調達部契約推進第三課 電話03-5226-6609

6 Summary

- (1) Classification of the services and products to be procured: 71
(2) Nature and quantity of the services/goods and products to be required: Operation and maintenance of the project management support system, second half of the year 2025, 1 Set

(3) Expected date of the contract award: 26 August, 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: c “Interchangeability”

(5) Contact point for notice: Procurement Promotion Division 3 Procurement Department, Japan International Cooperation Agency, Niban-cho Center Building, 5-25, Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-8012 Japan, Tel. 03-5226-6609

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年7月31日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

那珂フュージョン科学技術研究所

管理部長 山農 宏之

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 08

○第16号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 ①②24
(2) 購入等件名及び数量
① RF受配電設備機器の更新 一式
② ITERダイバータ外側垂直ターゲット曲げ疲労試験体の製作 一式

2 随意契約の予定日

- ① 令和7年9月5日
② 令和7年9月2日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 ①② c「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称

- ① 松伏電気工業株式会社
② 株式会社日立製作所

5 担当部局 〒311-0193 茨城県那珂市向山801番地1 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 那珂フュージョン科学技術研究所 管理部 契約課

- ① 福田 麻美 電話029-210-1401
② 川上 優作 電話029-210-2406

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : ①②24
- (2) Nature and quantity of the services to be manufactured :
 - ① Renewal of RF power receiving and distribution equipment, 1 set
 - ② Manufacturing bending fatigue samples for ITER divertor vertical outer target, 1 set
- (3) Expected date of the contract award :
 - ① 5, Sep, 2025
 - ② 2, Sep, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ①② c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : ①Fukuda Mami, ②Kawakami Yusaku, Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801—1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken 311—0193 Japan (TEL. ①029—210—1401, ②029—210—2406)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年7月31日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長 大小原 努

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 12

○第30号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 24
 - (2) 購入等件名及び数量 Sバンド・パルス・クライストロンの製作 1式
- 2 随意契約の予定日 令和7年8月26日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 キヤノン電子管デバイス株式会社

- 5 担当部局 〒263—8555 千葉県千葉市稲毛区 穴川4—9—1 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 財務部契約課 電話043—206—6262

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 24
- (2) Nature and quantity of the products to be manufactured : Manufacture of 50-MW S-band pulsed klystron 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 26, August, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Contract Section, Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4—9—1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi, Chiba, 263—8555, JAPAN (TEL. 043—206—6262)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年7月31日
経理責任者 独立行政法人国立病院機構
横浜医療センター 院長 宇治原 誠

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 14

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 医薬品12品目（政府調達随意契約）一社流通品
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月31日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 (株)スズケン、アルフレッサ(株)、東邦薬品(株)、(株)メディセオ
- 5 担当部局 〒245—8575 神奈川県横浜市戸塚区原宿3—60—2 独立行政法人国立病院機構 横浜医療センター企画課長 藤橋 昇 電話045—521—2621

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 4
- (2) Nature and quantity of the services to be required : 12 pharmaceutical products (government procurement discretionary contracts) single company distribution products
- (3) Expected date of the contract award : July 31, 2025
- (4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
- (5) Contact point for the notice : Noboru Fujihashi, Procurement Section, National Hospital Organization Yokohama Medical Center, 3—60—2 Harajyuku Totsuka-Ward Yokohama-city Kanagawa Prefecture 245—8575, Japan. TEL 045—851—2621

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年7月31日
国立大学法人横浜国立大学長 梅原 出

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 14

○第1号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 24
 - (2) 購入等件名及び数量 再生増幅レーザー用ポンプレーザー 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年8月27日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 スペクトラ・フィジックス株式会社
- 5 担当部門 〒240—8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79—1 国立大学法人横浜国立大学財務部 経理課契約第一係 阪本 学 電話045—339—3241

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 24
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : A pump laser for the femto second regenerative amplifier 1 Set
- (3) Expected date of the contract award : 27 August, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : SAKAMOTO Manabu, Accounting and Contract Division, Finance Department, Yokohama National University, 79—1 Tokiwadai Hodogaya-ku Yokohama-shi 240—8501 Japan, TEL 045—339—3241

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年7月31日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役 山田亮太郎

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

○第1号 (No.1)

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 26
 - (2) 随意契約に付する事項 リモートデスクトップシステムのライセンスの提供（期間延長）
- 2 随意契約の予定日 令和7年8月21日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社NTTデータ
- 5 担当部 〒100—8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号大手町ブレイスウエストタワー 株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ 部門総務部（契約担当）担当 花澤 洋一 電話03—3477—1710

- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 26
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Provide licenses for remote desktop system
- (3) Expected date of the Contract award : 21 August 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd Otemachi Place Westtower 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8793, Japan. TEL 03—3477—1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年7月31日

日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

○第 2025—1—107 号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 報道統合ニュースライイトPC版アプリ印刷機能追加改修 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年8月20日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
- 5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL03—5455—5790
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27

- (2) Nature and quantity of the services to be purchased : Renovation of the integrated news light application 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 20 August 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

○第 2025—1—108 号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 報道情報システム端末等保守 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年8月20日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
- 5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL03—5455—5790

- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of press information system terminals 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 20 August 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

落

札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年7月31日

支出負担行為担当官 消防庁総務課長 大塚 大輔
(東京都千代田区霞が関2—1—2)

【掲載順序】

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13

①17 ②無人走行放水ロボット及び搬送車の調達 3台 ③購入等 ④一般 ⑤7. 6. 3 ⑥株式会社モリタ(兵庫県三田市テクノパーク1番地の5) ⑦457,050,000円(税込金額) ⑧7. 4. 1 ⑨最低価格 ⑩512,138,999円(税込金額)

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年7月31日 契約担当者 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部長 宮川 暁世
(東京都千代田区大手町1—9—6)

【掲載順序】

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 128 ◎所在地番号 13

①63 ②LexisNexis PatentSight+による情報提供一式 ③購入等 ④随意 ⑤7. 6. 30 ⑥レクシスネクシス・ジャパン株式会社(東京都中央区八重洲2—2—1) ⑦税込21,780,000円 ⑧7. 5. 16 ⑨b 「排他的権利の保護」

落札者等の公示

NTT東日本株式会社公告第25号

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年7月31日

NTT東日本株式会社 総務人事部長 井原 智直
(東京都新宿区西新宿3—19—2)

【掲載順序】

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 125 ◎所在地番号 13

①26 ②ICカード社員証の賃貸契約 20,000枚 ③借入 ④随意 ⑤7. 6. 30 ⑥株式会社NTTカードソリューション 東京都品川区東品川2—2—8 スフィアタワー天王洲16階 ⑦(単価契約) ⑧7. 6. 25 ⑨c 「互換性」

